

農林中央金庫



INTERIM REPORT
2008

半期ディスクロージャー誌

プロフィール

名称	■ 農林中央金庫(英文名称:The Norinchukin Bank)									
根拠法	■ 農林中央金庫法(平成13年法律第93号)									
設立年月日	■ 大正12年12月20日(1923.12.20)									
代表理事理事長	■ <small>うえの ひろふみ</small> 上野 博史									
資本金	■ 2兆160億円(平成20年9月30日現在) ● 出資は、すべて民間(会員および優先出資者)から受け入れており、 政府出資や公的資金の注入は受けていません。									
連結総資産額	■ 58兆1,032億円(平成20年9月30日現在)									
連結自己資本比率 (国際統一基準)	■ 11.29%(平成20年9月30日現在)									
会員	■ 農業協同組合(JA),漁業協同組合(JF),森林組合(森組), およびそれらの連合会,その他の農林水産業者の協同 組織等のうち,農林中央金庫に出資している団体。 (平成20年9月30日現在 4,142団体)									
従業員数	■ 3,045人(平成20年9月30日現在)									
事業所	■ 本店…1 ■ 国内支店・事務所…28 ■ 分室…3 ■ 推進室…7 ■ 海外支店…3 ■ 海外駐在員事務所…2 (平成20年9月30日現在)									
格付	<table><thead><tr><th>格付機関名</th><th>長期債務格付</th><th>短期債務格付</th></tr></thead><tbody><tr><td>スタンダード&プアーズ社</td><td>A+</td><td>A-1</td></tr><tr><td>ムーディーズ社</td><td>Aa2</td><td>P-1</td></tr></tbody></table> (平成20年9月30日現在)	格付機関名	長期債務格付	短期債務格付	スタンダード&プアーズ社	A+	A-1	ムーディーズ社	Aa2	P-1
格付機関名	長期債務格付	短期債務格付								
スタンダード&プアーズ社	A+	A-1								
ムーディーズ社	Aa2	P-1								

◎計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。



目 次

2 理事長メッセージ

4 農林漁業情勢

5 上半期の主要な動き

- JAバンクにおける金融サービス提供の充実・強化に向けた取組状況
- 農業担い手金融への取組状況
- JAバンクアグリサポート事業の取組状況
- JAバンクのCD・ATM入出金手数料の終日無料化および(株)三菱東京UFJ銀行とのCD・ATM相互無料開放提携について
- JAバンクの信頼性確保に向けた取組状況
- 農協系統組織整備の取組状況
- JASTEMシステム(JAバンクの全国統一システム)の次期システム開発状況
- 漁協系統の動向について(あんしん体制強化への取組状況)
- 三菱UFJニコス(株)の持分法適用の関連会社化について
- 店舗の統廃合について
- 大学への寄付講座の設置について
- コンプライアンス態勢の整備・強化への取組状況
- 森林組合系統団体の動き
- 森林再生基金の取組実績について

9 JAバンク・JFマリンバンク資金動向

10 財務ハイライト(連結・単体)

15 資料編

平成20年度半期決算の 概況についてご報告します。



平成20年度上半期は、農林水産業経営は、原油価格上昇・穀物需給逼迫等から生産資材価格が高騰し、その影響を広い範囲で受けることとなりました。また、米国サブプライムローン問題を端緒に動揺していた金融市場は、米国の大手投資銀行の破綻から急激な信用収縮に陥り、グローバルな規模での機能不全が懸念される事態にいたっています。これらに対しては、各経営の自助努力はもちろんですが、政府による緊急的対策、特にグローバルな金融危機に対しては、G7をはじめとする国際的な協調政策として中央銀行による流動性の供給、金融機関への予防的資本注入等の対策が講じられているところです。当面は、経済および経営環境の悪化についてなお予断を許さない状況が継続するものと認識しております。

当金庫におきましても、上記のような環境を踏まえ、統合的なリスク管理に基づき保守的な財務運営を行ってまいりましたが、金融市場全体のストレス拡大を受け、保有する有価証券の損失額が当初想定を上回ったことなどから、半期連結決算は経常利益201億円(前年同期対比△86.9%)と大幅な減益を余儀なくされました。

一方、財務の健全性を示す自己資本比率につきましては、平成20年9月末の連結自己資本比率は11.29%、Tier I比率は7.90%となっており、未曾有の金融危機に直面するなかにおいても、健全性は確保しております。

しかしながら、今般の金融危機は当初想定をはるかに上回る規模とスピードで悪化してきており、当金庫といたしましては、今

後の一段の市場悪化にも対応できる強固な自己資本を確保するために、会員のみなさまから1兆円を超える規模での増資をお願いしているところです。

こういった厳しい状況ではありますが、当金庫およびJAバンク・JFマリンバンクでは、役職員が一丸となって直面する各課題に果敢に取り組んでいるところです。これらを着実に実行し、その成果をお示しすることで、当金庫の会員、ご利用者および投資家のみなさまからの高い評価・信頼を得るべく今まで以上に努めてまいり所存でございます。

今後ともご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

農林中央金庫 代表理事理事長

上野博史

農林漁業情勢

農業情勢

国内においては、春以降の燃油・飼料・肥料等生産資材価格の高騰に伴い、農業経営は非常に厳しい状況となっています。燃油・飼料価格等一部は沈静化しつつあるものの、一方で世界的な景気低迷のなか消費減退が予想されるなど、厳しい情勢が続くものと見込まれます。こうした情勢を踏まえ、政府は今年度補正予算の中で緊急対策を決定したところであり、またJAグループにおいても、多くの組織がそれぞれの実情を踏まえた生産者支援の緊急対策等を決定しています。

国際的には、新たな貿易自由化のルールづくりを目指すWTO農業交渉は、今夏、モダリティ(関税削減等の保護削減の基準)の年内確立を目指して一連の会議が開催されましたが、引き続き交渉継続となったことから、今後の動向を注意深く見守る必要があります。また、二国間(または地域間)で関税・サービス貿易等にかかる障壁の削減・撤廃などを行うFTA(自由貿易協定)・EPA(経済連携協定)交渉が進められ9つの国・地域と発効・署名済みとなっていますが、今後、特に豪州との交渉はわが国農業に大きな影響を及ぼすと見込まれることから、動向を注視する必要があります。

林業情勢

わが国の林業は、木材価格の長期低迷が続いた影響により、林業者等の経営は厳しい情勢が続いてきました。しかし、国内森林資源の蓄積増大と国際的な木材需給の逼迫などにより、国産材への回帰ともいえる動きが出てきました。また、林政においても、二酸化炭素吸収源としての森林機能の充実を目的とした環境面に配慮した施策のみならず、提案型集約化施業や国産材安定供給に向け林業の発展に向けた諸施策が展開されています。

漁業情勢

漁業情勢については、わが国の漁業生産量がピーク時から半減(昭和59年1,282万トン→平成19年概算570万トン)するほか、食用魚介類の自給率も長期的に低下傾向(昭和39年113%→平成19年概算62%)にあります。こうした背景には、わが国周辺水域の資源悪化のほか、燃油価格の高騰、漁業者の減少・高齢化、漁船の高船齢化の進行があります。

このような長期的な情勢変化にあるなか、特に燃油価格については、A重油価格が平成19年末からわずか半年間で4割近く上昇するなど急激に価格が高騰し、水産庁では既存事業の拡充に加え、価格上昇分への燃料費助成という省燃油実証事業を新たに創設するなど、燃油高騰水産業緊急対策を講じており、また平成21年度においても継続実施することとしています。

上半期の主要な動き

当金庫は、農林水産業の協同組織の全国機関として、農業協同組合(JA)・漁業協同組合(JF)の実施する信用事業をさまざまな角度から積極的にサポートするとともに、森林組合(森組)と連携して林業の育成や森林再生への取組みを進めています。

また、わが国有数の機関投資家として、収益性および健全性の向上や経営管理態勢の充実・強化にも努めています。

JAバンクにおける金融サービス提供の充実・強化に向けた取組状況

JAバンクでは、経営・事業の総合的戦略である「JAバンク中期戦略(平成19~21年度)」に基づき、顧客基盤のさらなる拡充と、きめ細かい金融サービスの提供を目指して、JA・信農連・当金庫が「一体的事業推進」に取り組んでいます。

JAバンク中期戦略に基づき、JAバンク全体で経営・業務の効率化を進めつつ、組合員・利用者のニーズに適切に対応できるよう、農業担い手支援、年金受給者層へのサービス充実、相続遺言関連業務に取り組んでいるほか、リテール分野における(株)三菱UFJフィナンシャル・グループとの提携により、ICキャッシュカードの発行やJAカード(クレジットカード)の商品性向上もあわせて進めています。

農業担い手金融への取組状況

わが国の農業や農政においては、「農業の担い手」の育成がますます重要となっています。JAバンクは、担い手のメインバンクとして地域農業の振興・発展に積極的に取り組んでおり、資金コーディネートなどの実務面のリーダーである「JAバンク担い手金融リーダー」は、平成20年9月末現在で約1,700名になっています。

水田・畑作経営所得安定対策(品目横断的経営安定対策)の対象となる担い手向けの「アグリスーパー資金」と各種生産設備の資金需要に対応した「JA農機ハウスローン」は、平成19年1月の導入以降、各県域でご利用いただいています。加

えて、平成20年4月には、JAにおける青色申告支援者等を対象とした「担い手応援ローン」をリリースいたしました(各都道府県・JAにより取扱いが異なる場合があります)。

当金庫においても、平成17年4月に取扱いを開始した農業法人向け資金「アグリビジネスローン」や、平成18年11月にJA全農・共栄火災海上保険(株)と連携して創設した畜産農家向けの「系統素畜導入資金対応措置」制度(信託方式を活用した、家畜(牛・豚)を実質的な担保とする資金制度)等により、担い手への直接の資金対応を進めています。

また、グループ会社のアグリビジネス投資育成(株)による出資を活用し、農業法人の財務安定化をお手伝いしています。

JAバンクアグリサポート事業の取組状況

JAバンクは、日本の農業・農村に対しこれまで以上に踏み込んだ支援策を展開し、自らの社会的使命に添えていくために、平成19年度に「JAバンクアグリサポート事業」を創設しました。現在、事業実施主体「有限責任中間法人JAバンクアグリ・エコサポート基金」へ、当金庫より、平成21年度までに100億円程度を拠出し、農業担い手に対する支援、農業および地域社会に貢献する取組みなどに対する支援、農業への理解・関心を高める取組み、の3つの切り口から4つの事業を展開しています。

平成19年度から開始している『利子助成事業』においては、平成20年6月の第1回募集において13,000件余りの農業関係資金に133百万円の

利子助成金を交付しました。また、『食と地域の文化発信事業』においては、平成20年7月に鳥取、同9月に鹿児島で産地イベントを開催し、多くの方々にご来場いただきました。

平成20年度から開始した『JAバンク食農教育応援事業』においては、「農業と食」「農業と環境」「農業と金融経済」をテーマとする補助教材を制作し、全国の小学校に贈呈したほか、全国のJA等が取り組む食農教育等の活動に対し費用助成によるサポートも行っています。これらJAバンクの取組みは、10月から開始した全国ネットのテレビ番組「みよりの風景」の告知部分「みよりの学校」のなかで紹介しています。また、『投資事業』においては、8月に設立された農業・環境分野を対象とする「アグリ・エコサポート投資事業有限責任組合」（通称：「アグリ・エコファンド」）を通じ、農業振興や環境貢献に積極的に取り組む企業経営体に資本提供と経営支援を行っています。

JAバンクのCD・ATM入出金手数料の終日無料化および(株)三菱東京UFJ銀行とのCD・ATM相互無料開放提携について

全国のJAバンクは、平成20年7月22日から、JAバンクのキャッシュカードをご利用のお客さまがJAバンクのCD・ATMで入出金取引をされる際の手数料を、曜日にかかわらずすべての時間帯で無料としました。

また、平成20年10月20日から、(株)三菱東京UFJ銀行とATM相互無料開放提携を開始し、JAバンクならびに(株)三菱東京UFJ銀行のキャッシュカードをご利用のお客さまが、平日日中時間帯に相互のCD・ATMで出金取引をされる際の手数料を無料としました。

これにより、JAバンクのキャッシュカードをご利用のお客さまは、JAバンクのCD・ATM(約12,000台)に加え、(株)三菱東京UFJ銀行のCD・ATM(約9,000台)、(株)セブン銀行のATM

(約13,000台)の合計約34,000台での平日日中時間帯の出金取引が無料をご利用いただけることとなりました。

JAバンクの信頼性確保に向けた取組状況

ペイオフ全面解禁後も、引き続きJAバンクの健全性・信頼性を確保するため、JAバンク会員の総意のもとで定めたJAバンク基本方針に基づき、JAバンク会員のモニタリングを実施し、経営状況等を確認するとともに、基準に抵触したJA等に対し経営改善に向けた指導を行っています。

また、JAの信用事業の体制整備、不良債権処理促進、保有有価証券の市場リスク抑制や新BIS規制に対応した指導も行っています。

農協系統組織整備の取組状況

当金庫は、平成10年6月に「信用事業の組織整備の基本的考え方」をとりまとめて以降、当金庫と統合を志向する県との個別協議を進め、平成20年10月末までに8県信農連(宮城県・秋田県・山形県・福島県・栃木県・富山県・岡山県・長崎県)から全部事業譲渡を受け、JA・当金庫の2段階の組織構成が実現しています。

また、熊本県信農連とは、既に一部事業譲渡による統合を実現しており、平成21年1月に予定されている全部事業譲渡に向け、所要の準備に鋭意取り組んでいるところです。

信用事業の組織整備については、効率化が一層求められる状況を踏まえつつ、各県の実情に応じた対応を適切に行ってきており、今後とも将来にわたって組合員等利用者の期待と信頼に応えうる系統信用事業の構築を目指し、JAの機能・体制整備支援や当金庫自らの合理化・効率化を含め、着実に取り組んでいくこととしています。

JASTEMシステム(JAバンクの全国統一システム)の次期システム開発状況

JAバンクの全国統一システムであるJASTEMシステムについては、平成18年5月に全県の移行が完了し、これによりJAバンクとして全国共通のサービスを提供できるインフラが整備されました。全県移行後のJASTEMシステムについてはシステム安定運行の一層の定着化に鋭意取り組んでいるところです。

また、JASTEMシステムは、ハードウェアの更新時期を迎えるにあたり、セキュリティの一層のレベルアップや利便性の向上を図る目的で、次期システムの開発を進めています。

開発はほぼ計画通り進捗しており、現在はシステム全体の総合的な動作を確認するための総合テストを行っているところです。

各県の次期システムへの移行については、平成22年1月・5月、平成23年1月・5月の4回に分けて実施することとしており、引き続き安全・確実な移行の実現に向けて取り組むこととしています。

漁協システムの動向について (あんしん体制強化への取組状況)

平成19～21年度の3年間を集中取組期間として、経営不振漁協の経営改善、漁協合併の推進等のJFグループの事業・組織・経営改革に重点的に取り組んでいます。また、水産庁では、今年度から漁協欠損金対策の新規事業を創設しています。

JFマリンバンクにおいても、昨年度のJFマリンバンク支援協会への特別拠出等に続き、今年度以降、不良債権圧縮および事業モデル改革等の重要事項への対応力強化および一層の重点対応を可能とするため、JFマリンバンク基本方針の変更による運用リスク限定措置を用いた緊急支援策の導入、指導の効率化および重点化の実施等、セーフティネットの拡充・強化を進め、全漁連・行政等と連携のうえ、JFグループの改革の実現に取り組んでいます。

三菱UFJニコス(株)の持分法適用の関連会社化について

当金庫は、三菱UFJニコス(株)(以下「ニコス」)および(株)三菱UFJフィナンシャル・グループとリテール分野において業務・資本提携を行っていますが、ニコスとの協力関係を一層強力にし、JAバンクにおけるクレジットカード事業のさらなる発展・成長を目指して、平成20年8月、ニコスの普通株式の約15%を取得し、ニコスを当金庫の持分法適用の関連法人等としました。

これにより、JAカードの利用者のみなさまにより充実したサービスを提供でき、一層の利便性向上が図られるものと期待しています。

店舗の統廃合について

国内拠点の運営をより効果的かつ効率的に実施するため、貸出業務について地域ブロック単位で集約を進めているほか、支店・事務所の統廃合を進めています。

平成20年7月には、水戸支店を廃止して大手町営業部(東京都千代田区)に、和歌山事務所を廃止して大阪支店に、広島支店および山口支店を廃止して岡山支店に、それぞれ統合しました。

さらに、平成21年5月には大手町営業部を廃止して本店(東京都千代田区)に、平成21年7月には新潟支店を廃止して富山支店に、徳島事務所、松山支店および高知支店を廃止して高松支店に、それぞれ統合することとしています。

大学への寄付講座の設置について

当金庫では、出資者のみなさまなど、多様なステークホルダーからの持続的な信頼を確保し、自らの社会的責任(CSR)を果たしていくため、①出資者への貢献、②農林水産業振興への貢献、③社会への貢献を柱としてCSR活動を展開しています。

このようなCSR活動の一環として、農林水産業者の協同組織を基盤とする金融機関であり機関投資家でもある立場から、農林水産業、金融および投資に関する教育・研究活動の増進やそうした分野で将来を担う人材育成を支援していくため、平成20年度から大学への寄付講座の提供を展開しています。平成20年度は、早稲田大学(北京大学に共同講座)、東京大学、慶應義塾大学、東京理科大学の4大学に寄付講座を設置いたしました。

コンプライアンス態勢の整備・強化への取組状況

当金庫では、日常業務のなかでコンプライアンスの徹底を図ることが重要な経営課題のひとつであると認識し、コンプライアンス態勢の一層の強化と実効性の向上を目指しています。

また、法令等の改正動向や利用者保護への社会的要請の高まりなどの情勢変化を踏まえ、顧客保護にかかる管理態勢の整備・強化にも取り組んでいます。

今後とも、社会情勢や経営環境の変化を踏まえ、お客さまや会員のみなさまからの信頼に応えるために、法令や社会的規範等を遵守し、ディスクロージャー(情報公開)とアカウントビリティ(説明責任)を重視した透明性の高い業務運営を行っていくよう、コンプライアンスへの不断の取組を積み重ねてまいります。

森林組合系統団体の動き

森林組合は、「環境と暮らしを支える森林・林業・山村再生運動」により、①団地化による施業コスト引き下げなどを目的とする「施業共同化プロジェクト」、②良質の木材の効率的な安定供給を目的とした「国産材安定供給プロジェクト」、③信頼され仕事を任せられる組織となるための「経営革新プロジェクト」の3つの柱による系統運動を展開しています。

平成19年度からは、①、②については林野庁政策として明確に位置付けられ、平成20年度からは、先進的な森林施業についての森林組合経営層向けの研修がスタートするなど取組みが強化されています。

当金庫としても森林組合の自立的な経営基盤の強化に向け、これら取組みに対し、さらに一層のサポートを行っていくため、平成20年7月末に森林組合の経営層の方を対象に「森林組合トップセミナー」を開催しました。セミナーでは、ドイツ元森林官や国内上場企業経営者を講師として、海外の森林林業事情や、経営のポイントなどを講演しました。

森林再生基金の取組実績について

当金庫は、荒廃の危機にある民有林を再生するとともに、森林の公益性を発揮させることを目指した活動を助成するため、「公益信託 農林中金80周年森林再生基金(FRONT 80)」を平成17年3月に設定し、設定以来3年間で13団体に対し総額約3億円の助成を決定しています。

この取組みでは、助成金の支給にとどまらず、助成対象に決定した事業を森林再生のモデル事業として全国に普及できるよう、そのフォローアップ事業として森林生態学や森林施業などに関する専門家を現地に派遣するなど、事業完了に向けたさまざまなサポートを実施しています。平成20年7月には、第2回助成事業のフォローアップ事業で指導にあたった講師や研究者などの学識経験者のほか、関係機関を招いて、助成事業の完了発表会を実施しました。発表会は、森林組合トップセミナーと併催し、多くの方の参加を得て、事業成果を広く普及しました。

第4回募集については、平成20年5月19日から7月18日に募集事業を行い、21件の申請を受けました。現在、平成21年春の助成先の決定に向けて審査が行われています。当金庫としては、引き続き当基金が、わが国民有林の再生に向けて有効に活用されるよう支援をしていく所存です。

JAバンク・JFマリンバンク資金動向

JAバンクの資金動向

平成20年度上半期のJA貯金は、顧客ニーズに応じた金融サービスの提供などにより、個人貯金を中心として引き続き安定的に残高が増加し、平成20年9月末残高は前年同月末を1.9%上回る82兆8,063億円となりました。

JA貸出金は、住宅ローン相談会の開催やキャンペーンの展開などによる住宅ローンを中心とした個人向け貸出金の増加などから、平成20年9月末残高は前年同月末を2.2%上回る21兆9,722

億円となりました。また、JA有価証券の平成20年9月末残高は4兆7,154億円と、前年同月末と比べて4.5%の増加となりました。

信農連貯金は、JA貯金の増加を受け、平成20年9月末残高は51兆5,797億円と、前年同月末と比べて1.1%の増加となりました。

信農連貸出金は、企業に対する貸出金の増加などにより、平成20年9月末残高は5兆3,020億円と、前年同月末と比べて1.9%の増加となりました。

信農連の有価証券(金銭の信託含む)の平成20年9月末残高は17兆1,050億円と、前年同月末と比べて0.8%の増加となりました。

●貯金・貸出金の残高推移

(単位:億円)

	平成19年3月	平成19年9月	平成20年3月	平成20年9月
JA貯金	801,890	812,323	820,756	828,063
JA貸出金	212,165	214,971	215,983	219,722
信農連貯金	500,388	510,108	515,347	515,797
信農連貸出金	51,529	52,007	52,467	53,020

JFマリンバンクの資金動向

漁協系統貯金の平成20年9月末残高は2兆2,275億円、伸び率は0.4%の減少となりました。その要因としては、水揚高の低迷に加え、公金の減少等の影響があげられます。

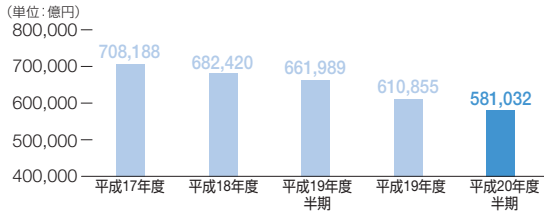
漁協系統貸出金の平成20年9月末残高は7,223億円、伸び率は6.1%の減少となりました。漁業経営環境が厳しく、漁業投資が伸び悩んでいることを反映しています。

なお、貯金・貸出金ともに全国の漁協段階・信漁連段階を合計した残高(漁協から信漁連への預け金および信漁連から漁協への貸出金は除く)となっています。

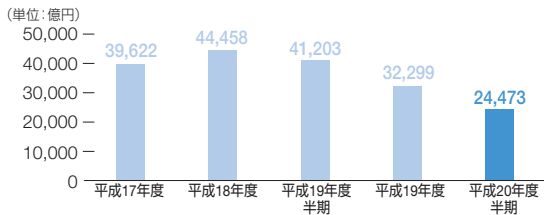
財務ハイライト (連結・単体)

財務サマリー (連結)

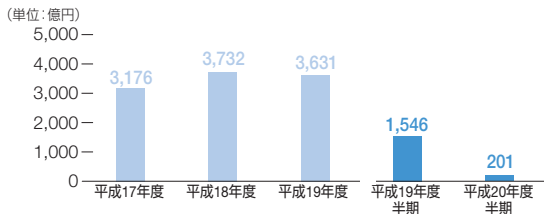
● 総資産



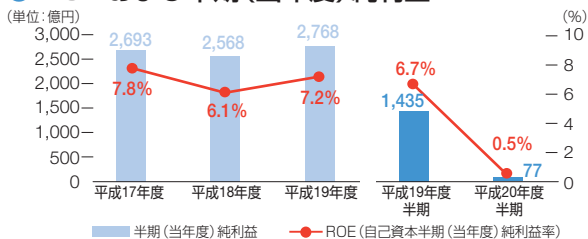
● 純資産



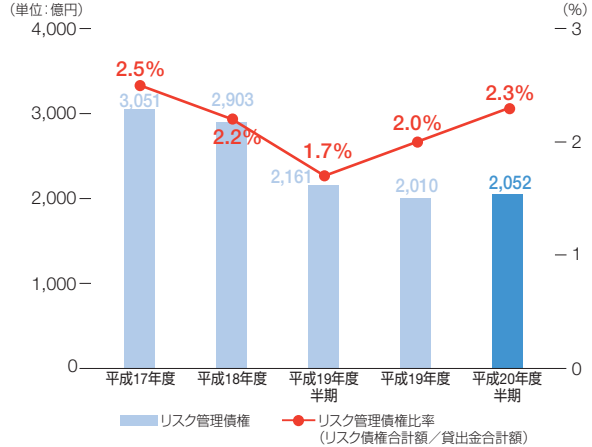
● 経常利益



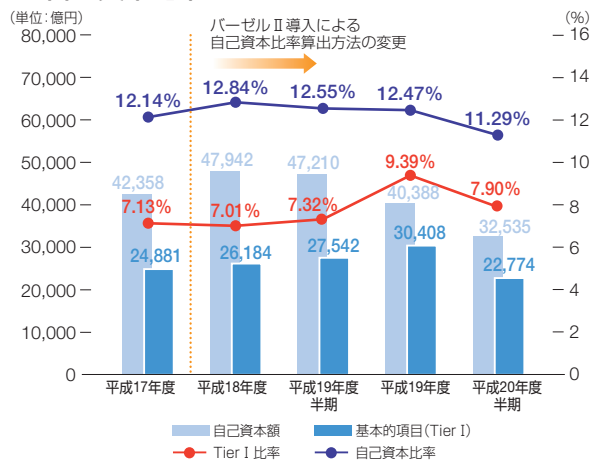
● ROE および半期(当年度)純利益



● リスク管理債権



● 自己資本比率



平成20年9月末半期連結決算の概況

平成20年9月末の当金庫の半期連結決算は、子会社・子法人等8社を連結し、関連法人等4社に対して持分法を適用しています。前年度末に比べ、子会社・子法人等は1社減少、持分法適用の関連法人等は1社増加、2社減少しています。

半期連結決算の概要は以下のとおりです。

残高の概況

当半期末の総資産は前年度末に比べて2兆9,822億円減少して5兆8,103億円となりました。

調達面では、預金残高は前年度末に比べて5,017億円減少して3兆8,025億円となりま

した。また、農林債発行残高は、前年度末に比べて2,087億円増加して5兆3,07億円となりました。

運用面では、貸出金残高は前年度末に比べて1兆352億円減少して8兆8,186億円となり、有価証券残高は同3兆3,033億円減少して3兆9,387億円、特定取引資産残高は同177億円減少して302億円となりました。

損益の概況

当半期の資金運用収益は有価証券等の運用利回り低下や有価証券償却等を主因に前年同期比3,514億円減の6,857億円、役務取引等収益は同7億円減の86億円、特定取引収益は同2億円増の3億円、その他業務収益は同125億円増の699億円、その他経常収益は同315億円減の1,839億円となり、以上を合計した経常収益は前年同期比3,709億円減少し9,485億円となりました。

● 主要な経営指標の推移

	平成17年度	平成18年度	平成19年度半期	平成19年度	平成20年度半期
連結経常収益	17,601	26,214	13,195	26,397	9,485
連結経常利益	3,176	3,732	1,546	3,631	201
連結半期(当年度)純利益	2,693	2,568	1,435	2,768	77
連結純資産額	39,622	44,458	41,203	32,299	24,473
連結総資産額	708,188	682,420	661,989	610,855	581,032
連結自己資本比率(%)(国際統一基準)	12.14	12.84	12.55	12.47	11.29

(単位:億円)

注1 連結純資産額は、「農林中央金庫法施行規則」(平成13年内閣府農林水産省令第16号)が平成18年4月28日付で改正されたことに伴い、平成18年度より「繰延ヘッジ損益」「少数株主持分」を含めて算出しています。

注2 「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、平成18年度より「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しております。なお、平成17年度は、旧基準にて算出しています。

他方、経常費用は調達費用の減少等から前年同期比2,363億円減の9,284億円となり、その結果、経常利益は前年同期比1,345億円減の201億円となりました。また、税金等調整後の半期純利益は同1,358億円減の77億円となりました。

自己資本比率

当半期末の国際統一基準による連結自己資本比率は、11.29%となりました。

当金庫の半期決算概要および主要部門別業務概況

半期決算概要

■ 残高の概況

当半期末の総資産は58兆1,142億円で前年度末に比べて3兆774億円減少しました。

調達面では、預金残高は38兆3,118億円となり、農林債発行残高は5兆311億円となりました。

運用面では、貸出金残高8兆7,447億円、有価証券残高32兆9,602億円となりました。

■ 損益の概況

当半期の損益状況につきましては、米国サブプライムローン問題を契機とする金融市場の混乱が

拡大し、統合的なリスク管理に基づいて保守的な財務運営を行ってきましたが、証券化商品等が過去に例のない価格下落となったことから有価証券の減損等による損失を大幅計上したことが主因となり、経常利益は前年同期比1,300億円減の205億円、特別損益等を勘案した半期純利益は同1,309億円減の104億円となりました。

また、業務粗利益は599億円、実質業務純益は40億円となりました。

■ 自己資本比率

当半期末の国際統一基準による単体自己資本比率は、11.32%となりました。

主要部門別業務概況

■ 預金

当半期末における預金残高は38兆3,118億円で、前年度末に比べて5,014億円の減少となりました。

■ 農林債

当半期末における農林債残高は5兆311億円で、前年度末に比べて2,089億円の増加となりました。

■ 貸出金

当半期末における貸出金残高は8兆7,447億円で、前年度末に比べて1兆509億円の減少となりました。

・系統貸出

当半期末残高は6,373億円で、前年度末に比べて1,078億円の減少となりました。このうち農業団体に対する当半期末残高は1,207億円で、前年度末に比べて540億円の減少となりました。水産団体に対する当半期末残高は374億円、森林団体に対する当半期末残高は111億円、その他会員お

よび農林水産業者等に対する当半期末残高は4,679億円となりました。

・関連産業貸出

当半期末残高は3兆3,197億円で、前年度末に比べて1,698億円の増加となりました。

・その他貸出

国等、上記以外の貸出先の当半期末残高は、4兆7,877億円で、前年度末に比べて1兆1,128億円減少しました。

■ 有価証券

当半期末残高は32兆9,602億円で、前年度末に比べて3兆3,021億円の減少となりました。また、金銭の信託等を含む当半期末の評価差額損は1兆5,747億円(税効果額控除前)となりました。

■ 特定取引勘定

短期売買を目的とする商品有価証券、CD、CPおよび短期の利鞘獲得を目的とするデリバティブ取引については、特定取引勘定を設置し、区分経理を行っています。当半期末における特定取引資産残高は302億円、特定取引負債残高は88億円となりました。

● 主要な経営指標の推移

(単位:億円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度半期	平成19年度	平成20年度半期
経常収益	17,442	26,057	13,124	26,257	9,412
経常利益	3,113	3,656	1,506	3,527	205
半期(当年度)純利益	2,676	2,538	1,414	2,720	104
出資総額	14,650	14,840	14,840	20,160	20,160
出資総口数(千口)	14,455,969	14,645,969	14,645,969	19,966,129	19,966,129
純資産額	39,477	44,230	40,952	32,024	24,223
総資産額	707,641	684,872	663,837	611,917	581,142
預金残高	404,834	412,536	406,462	388,133	383,118
農林債残高	47,877	44,713	46,596	48,221	50,311
貸出金残高	119,487	128,044	122,897	97,956	87,447
有価証券残高	456,074	437,505	415,686	362,623	329,602
職員数(人)	2,778	2,744	2,868	2,944	3,045
単体自己資本比率(%)(国際統一基準)	12.10	12.84	12.56	12.55	11.32

注1 預金残高には譲渡性預金を含みません。

注2 純資産額は、「農林中央金庫法施行規則」(平成13年内閣府農林水産省令第16号)が平成18年4月28日付で改正されたことに伴い、平成18年度より「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しています。

注3 「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、平成18年度より「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しております。なお、平成17年度は、旧基準にて算出しています。

■ 米国サブプライムローン問題を契機とする金融市場混乱に伴う影響

米国サブプライムローン問題を契機として欧米の金融市場が極度の緊張状態となり、当金庫の保有する証券化商品にも、「資金の出し手不在の中での投げ売り」に伴う過去に例のない異常な価格下落が生じています。しかし、当金庫が保有する証券化商品は、小口・分散化された個人ローンなどを担保にしたものや、企業向け貸出債権を担

保にしたものなど、高格付の商品が大宗を占めています。(保有する証券化商品に対する投資の状況等は下記のとおりです。)

当金庫におきましては、今後、十分な財務基盤の構築に努めるとともに、従来の投資方針およびリスク管理態勢の見直しに着手しており、今後の業務運営に万全を期していく所存です。

証券化商品への投資の状況^(注1) (単体ベース、平成20年9月末現在)

1. 商品区別エクスポージャー^(注2)

(単位:億円)

	AAA	AA	A, BBB	BB+以下	合計	前期末比
資産担保証券(ABS)	27,449	135	1,219	0	28,805	10,389
住宅ローン担保証券(RMBS) ^(注3)	6,105	846	554	48	7,554	△922
商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	4,235	835	1,630	0	6,701	△792
債務担保証券(CDO)	17,846	2,817	3,665	87	24,416	△742
ローン債務担保(CLO)	15,177	1,667	3,117	0	19,961	△16
証券化商品担保 ^(注4)	2,065	972	308	87	3,433	△690
債券担保(CBO)他	602	178	239	0	1,020	△35
その他	0	0	359	395	755	△105
合計	55,637	4,634	7,430	531	68,233	7,826

2. 商品区別評価差額・損失額

(単位:億円)

	AAA	AA	A, BBB	BB+以下	合計	前期末比	損失額 ^(注5)
資産担保証券(ABS)	△1,603	△2	△67	0	△1,674	△1,138	0
住宅ローン担保証券(RMBS) ^(注3)	△189	△294	△113	△23	△621	△80	△58
商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	△467	△83	△241	0	△793	△265	△37
債務担保証券(CDO)	△2,345	△740	△1,290	△1	△4,377	△1,561	△714
ローン債務担保(CLO)	△1,756	△485	△1,153	0	△3,396	△1,460	△138
証券化商品担保 ^(注4)	△547	△225	△96	△1	△871	△64	△576
債券担保(CBO)他	△41	△28	△40	0	△109	△35	0
その他	0	0	△118	0	△118	△88	△5
合計	△4,605	△1,121	△1,832	△24	△7,584	△3,133	△815

3. 通貨別エクスポージャー

(単位:億円)

	エクスポージャー	前期末比	評価差額	前期末比	損失額 ^(注5)
米ドル	47,778	10,372	△5,375	△2,228	△773
ユーロ	8,990	△1,364	△2,031	△828	△37
英ポンド	594	△47	△42	1	△5
円	10,870	△1,132	△134	△78	0
合計	68,233	7,826	△7,584	△3,133	△815

注1 証券化商品の定義は、バーゼルIIにおける証券化エクスポージャーを基本とした内部定義によります。サブプライム関連商品を含みます。

注2 証券化エクスポージャーは損失額、評価損の反映後です。一部のCMBSにおいてバーゼルIIにおける特定貸付債権に含まれるエクスポージャーが証券化エクスポージャーと別に1,530億円あります。(評価差額は△11億円です。)

注3 サブプライムRMBSを含む。米国住宅金融公社関連のモーゲージ担保証券を含みません。

注4 ABS-CDO、CDO of CDO's等の2次、3次証券化商品。サブプライムRMBSを含むABS-CDO・CDO of CDO'sを含みます。

注5 損失額は減損額と複合金融商品の当年度損益に含まれる評価損の合計です。

参 考 証券化エクスポージャーの時価評価について

- 証券化エクスポージャーにおける有価証券のうち、残高ベースでほとんどが時価のある有価証券(貸出金および買入金銭債権について時価は付されていません)であり、時価評価は「金融商品に関する会計基準」「金融商品会計に関する実務指針」に基づき実施しています。
- 時価評価に当たっては、市場ベンダー、証券会社等が提供するブローカー時価を採用し、当金庫の独立したミドル部門が、ブローカー時価の適切性を総合的に検証しています。前述の会計基準・実務指針に基づき、時価評価が取得原価(償却原価を含む)と比べて5割以上下落した場合は、減損処理を行っています。
- 証券化エクスポージャーには、有価証券、買入金銭債権、貸出金の残高の他、未収収益やコミットメントの未実行残高などを含みます。

【参考】

1. 前述の証券化商品のうち、サブプライム関連商品への投資の状況^(注1)

(1)サブプライム住宅ローン担保証券(サブプライムRMBS:一次証券化商品)^(注2)

(単位:億円)

	エクスポージャー	前期末比	評価差額	前期末比	損失額 ^(注3)
AAA	395	△27	△153	△40	0
AA	715	△92	△292	△53	△14
A, BBB	243	△155	△109	60	△35
BB+以下	48	17	△23	△23	△9
合計	1,403	△258	△578	△56	△58

(2)サブプライムRMBSを含むABS-CDO(二次証券化商品)^(注4)

(単位:億円)

	エクスポージャー	前期末比	評価差額	前期末比	損失額 ^(注3)
AAA	37	△110	△13	33	0
AA	519	△46	△97	△55	△4
A, BBB	57	△11	△16	△7	0
BB+以下	19	5	0	0	△21
合計	633	△162	△128	△29	△26

(3)サブプライムRMBSを含むCDO of CDO's(三次証券化商品)^(注5)

(単位:億円)

	エクスポージャー	前期末比	評価差額	前期末比	損失額 ^(注3)
AAA	369	△31	△162	△47	0
AA	9	△3	0	8	△12
A, BBB	0	0	0	0	0
BB+以下	0	0	0	0	0
合計	379	△35	△162	△39	△12

(4)サブプライム関連商品計((1)~(3)の合計)

(単位:億円)

	エクスポージャー	前期末比	評価差額	前期末比	損失額 ^(注3)
AAA	802	△169	△329	△55	0
AA	1,244	△141	△390	△101	△31
A, BBB	301	△166	△126	53	△35
BB+以下	67	22	△23	△23	△30
合計	2,416	△456	△869	△126	△97

2. モノライン関連商品への投資の状況

(単位:億円)

	エクスポージャー	前期末比	評価差額	前期末比	損失額 ^(注3)
モノラインによる保証付金融商品 ^(注6)	1,905	△31	△323	△69	0
証券業務におけるモノライン利用	0	0	0	0	0
合計	1,905	△31	△323	△69	0

3. レバレッジドローンへの投資の状況^(注7)

(単位:億円)

	エクスポージャー	前期末比
国内レバレッジドローン	523	△32
海外レバレッジドローン	1,934	28
合計	2,457	△4

4. トレーディング等の状況

当金庫はABCP, SIV, レバレッジドローンの組成, 引受, トレーディングを行っていません。また, 関連する商品のトレーディング勘定での保有や連結非対象としているオフバランス取引も行っていません。ただし, 顧客企業の資産流動化を目的としたSPCを1件スポンサーしています。(与信残高1,162億円)

5. 米国住宅金融公社関連債券への投資の状況^(注8)

(単位:億円)

	エクスポージャー	前期末比	評価差額	前期末比	損失額 ^(注3)
エージェンシー・モーゲージ債	21,583	△14,060	25	△778	0
エージェンシー債	13,241	△7,440	291	△428	0
合計	34,825	△21,500	317	△1,206	0

6. リーマン・ブラザーズ・グループへの与信等の状況について

リーマン・ブラザーズ・グループ向けの融資, 社債・株式, コミットメントライン等直接の与信はありません。また, 同グループを取引相手とする通貨スワップ等のスワップ取引やレボ取引等の取引解消に伴う当金庫の債権の発生もありません。

注1 サブプライム関連の融資は行っていません。

注2 ビンテージ(証券発行年)別比率は①平成16年以前97%, ②平成17~平成18年3%, ③平成19年以降0%です。

注3 損失額は減損額と複合金融商品の当年度損益に含まれる評価損の合計となります。

注4 SIVが発行するキャピタルノート0.52百万円, 評価差額なし, 減損△25百万円を含みます。ビンテージ(証券発行年)別比率は①平成16年以前50%, ②平成17~平成18年36%, ③平成19年以降14%です。

注5 サブプライムRMBSを一部でも含むCDO of CDO's。ただしサブプライムRMBSの含有率は僅少です。ビンテージ(証券発行年)別比率は①平成16年以前55%, ②平成17~平成18年45%, ③平成19年以降0%です。

注6 米国CLO, 米国ABS等で裏付資産の保証前格付けはいずれも投資適格相当以上を確保しています。また被保証商品にサブプライム関連商品はありません。モノラインによる保証付金融商品と別にモノラインのCDS等を含む証券化商品(CDO)を保有しています。当該証券化商品の保有額にモノラインのCDS等の比率(含有率)を乗じたエクスポージャーは62億円です。

注7 レバレッジドバイアウトを主な資金使途とする貸出で内部管理の定義によります。貸倒引当金は47億円です。

注8 この他に米国政府全額出資の米政府系機関である政府抵当金庫(ジニーメイ)保証付の住宅ローン担保証券の保有があり, その額は6,478億円です。

資料編

連結

半期連結財務諸表	16
セグメント情報	23
リスク管理債権の状況(連結ベース)	24
損益の状況(連結ベース)	25
営業の状況(連結ベース)	26
有価証券等の時価情報(連結ベース)	28
自己資本の充実の状況(連結ベース)	32

単体

半期財務諸表	53
損益の状況	59
営業の状況(預金)	62
営業の状況(農林債)	63
営業の状況(貸出等)	64
リスク管理債権の状況	67
営業の状況(証券)	69
有価証券等の時価情報	71
自己資本の充実の状況	76

財務諸表の適正性等にかかる確認	95
-----------------	----

資本・会員の状況	96
----------	----

役員の一覧	97
-------	----

店舗一覧	98
------	----

当金庫のグループ会社一覧	99
--------------	----

●当金庫の委嘱に基づき、当金庫の平成20年度の中間会計期間にかかる中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表および中間損益計算書について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。また、農林中央金庫法第35条第4項第1号の規定に基づき、当金庫の平成19年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書および剰余金処分案ならびにその附属明細書について、新日本監査法人の監査を受けております。

●当金庫の委嘱に基づき、当金庫の平成20年度の中間連結会計期間にかかる中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書については、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。また、当金庫の委嘱に基づき、農林中央金庫法第80条第2項および農林中央金庫法施行規則第111条第2項の規定により作成される業務報告書に含まれる当金庫の平成19年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について、新日本監査法人の監査を受けております。

新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。
なお、平成19年度半期については、監査法人による監査を受けておりません。

半期連結財務諸表

半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成19年度半期末 (平成19年9月30日現在)	平成19年度 (平成20年3月31日現在)	平成20年度半期末 (平成20年9月30日現在)
資産の部			
貸出金	12,349,632	9,853,902	8,818,621
外国為替	4,598	7,119	54,558
有価証券	41,547,014	36,242,079	32,938,732
金銭の信託	6,242,523	7,964,516	6,676,643
特定取引資産	51,631	48,033	30,278
買入金銭債権	826,839	770,387	709,673
コールローン及び買入手形	1,424,249	1,851,020	2,420,430
買現先勘定	680,215	258,135	—
債券貸借取引支払保証金	713,643	1,108,779	1,742,089
現金預け金	1,454,087	1,096,901	2,542,038
その他資産	602,118	1,452,979	1,317,527
有形固定資産	139,190	136,254	133,833
無形固定資産	12,417	18,417	24,691
繰延税金資産	2,818	153,135	463,326
支払承諾見返	288,173	317,809	370,852
貸倒引当金	△ 140,244	△ 140,511	△ 140,090
投資損失引当金	—	△ 53,455	—
資産の部合計	66,198,912	61,085,505	58,103,207

負債の部			
預金	40,637,435	38,804,362	38,302,586
譲渡性預金	1,298,078	538,019	499,461
農林債	4,659,454	4,821,975	5,030,713
社債	364,988	337,695	320,232
特定取引負債	14,219	15,248	8,836
借入金	1,136,531	998,700	1,950,850
コールマネー及び売渡手形	794,348	758,000	1,467,489
売現先勘定	6,177,155	4,461,811	2,416,414
債券貸借取引受入担保金	791,353	496,637	338,158
外国為替	1	2	37
受託金	4,031,430	4,401,193	4,255,482
その他負債	1,267,761	1,876,213	667,656
賞与引当金	5,782	5,826	5,963
退職給付引当金	781	832	888
役員退職慰労引当金	643	791	925
繰延税金負債	590,579	1,031	—
再評価に係る繰延税金負債	19,802	19,452	19,284
支払承諾	288,173	317,809	370,852
負債の部合計	62,078,524	57,855,604	55,655,833
純資産の部			
資本金	1,484,017	2,016,033	2,016,033
資本剰余金	25,020	25,020	25,020
利益剰余金	1,323,334	1,457,413	1,382,351
会員勘定合計	2,832,372	3,498,467	3,423,405
その他有価証券評価差額金	1,269,036	△ 296,711	△ 1,083,717
繰延ヘッジ損益	△ 21,968	△ 12,003	67,697
土地再評価差額金	34,981	34,208	33,835
為替換算調整勘定	△ 2	△ 16	△ 11
評価・換算差額等合計	1,282,047	△ 274,523	△ 982,195
少数株主持分	5,967	5,956	6,163
純資産の部合計	4,120,387	3,229,901	2,447,374
負債及び純資産の部合計	66,198,912	61,085,505	58,103,207

半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年度半期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	平成20年度半期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)
経常収益	1,319,516	2,639,764	948,598
資金運用収益	1,037,203	1,941,088	685,749
(うち貸出金利息)	(76,318)	(151,179)	(62,872)
(うち有価証券利息配当金)	(929,683)	(1,720,157)	(585,138)
役務取引等収益	9,382	19,251	8,634
特定取引収益	80	1,044	306
その他業務収益	57,356	313,617	69,939
その他経常収益	215,492	364,761	183,968
経常費用	1,164,834	2,276,568	928,484
資金調達費用	932,582	1,732,433	617,135
(うち預金利息)	(185,790)	(369,999)	(140,531)
役務取引等費用	5,817	10,616	7,227
特定取引費用	307	201	571
その他業務費用	121,167	304,967	164,357
事業管理費	59,378	113,144	59,637
その他経常費用	45,580	115,205	79,555
経常利益	154,682	363,195	20,113
特別利益	65,324	64,060	3,955
特別損失	890	1,972	1,121
税金等調整前半期(当年度)純利益	219,116	425,284	22,947
法人税、住民税及び事業税	28,058	137,263	1,525
法人税等調整額	47,174	10,675	13,544
少数株主利益	308	464	123
半期(当年度)純利益	143,575	276,880	7,754

半期連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年度半期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	平成20年度半期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)
資本剰余金の部			
資本剰余金当年度当初残高	25,020	25,020	25,020
資本剰余金増加高	—	—	—
資本剰余金減少高	—	—	—
資本剰余金半期末(年度末)残高	25,020	25,020	25,020
利益剰余金の部			
利益剰余金当年度当初残高	1,249,484	1,249,484	1,457,413
利益剰余金増加高	156,021	290,100	8,126
半期(当年度)純利益	143,575	276,880	7,754
土地再評価差額金取崩額	12,446	13,220	372
利益剰余金減少高	82,171	82,171	83,188
配当金	82,171	82,171	83,188
利益剰余金半期末(年度末)残高	1,323,334	1,457,413	1,382,351

半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年度半期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	平成20年度半期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前半期(当年度)純利益	219,116	425,284	22,947
減価償却費	4,212	8,109	3,293
減損損失	831	1,103	1,014
連結調整勘定償却額	—	△ 55	—
持分法による投資損益(△)	△ 514	△ 519	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 64,136	△ 63,868	△ 420
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△ 38,628	14,827	△ 53,455
賞与引当金の増減額(△は減少)	750	794	137
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,068	△ 1,017	55
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	453	600	134
資金運用収益	△ 1,037,203	△ 1,941,088	△ 685,749
資金調達費用	932,582	1,732,433	617,135
有価証券関係損益(△)	51,171	△ 20,791	189,623
金銭の信託の運用損益(△)	△ 61,607	△ 11,575	△ 23,505
為替差損益(△)	159,746	3,388,081	△ 630,629
固定資産処分損益(△)	△ 565	32	106
特定取引資産の純増(△)減	918	4,516	17,755
特定取引負債の純増減(△)	△ 5,443	△ 4,414	△ 6,411
貸出金の純増(△)減	505,047	3,000,777	1,035,281
預金の純増減(△)	△ 606,057	△ 2,439,130	△ 501,776
譲渡性預金の純増減(△)	△ 1,076,948	△ 1,837,007	△ 38,557
農林債の純増減(△)	188,298	350,819	208,737
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	5,000	5,000	952,150
有利息預け金の純増(△)減	△ 818,238	△ 383,784	△ 1,313,853
コールローン等の純増(△)減	△ 1,266,798	△ 1,215,036	△ 250,561
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 150,361	△ 545,497	△ 633,309
コールマネー等の純増減(△)	△ 1,535,974	△ 3,287,667	△ 1,335,907
受託金の純増減(△)	1,162,462	1,532,226	△ 145,711
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 553,671	△ 848,387	△ 158,479
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 1,422	△ 3,943	△ 47,439
外国為替(負債)の純増減(△)	0	1	34
資金運用による収入	1,015,187	1,957,856	714,163
資金調達による支出	△ 806,776	△ 1,712,230	△ 546,619
その他	50,339	△ 187,385	△ 378,608
小計	△ 3,729,297	△ 2,080,936	△ 2,988,421
法人税等の支払額	△ 66,399	△ 76,447	△ 121,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,795,696	△ 2,157,384	△ 3,110,377
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 4,076,798	△ 8,847,073	△ 2,293,305
有価証券の売却による収入	4,595,546	7,240,315	2,302,805
有価証券の償還による収入	1,664,066	3,714,911	2,473,901
金銭の信託の増加による支出	△ 635,110	△ 3,019,593	△ 1,397,741
金銭の信託の減少による収入	2,106,981	2,615,657	2,246,040
有形固定資産の取得による支出	△ 1,655	△ 4,771	△ 761
無形固定資産の取得による支出	△ 5,677	△ 9,638	△ 6,156
有形固定資産の売却による収入	—	2,177	—
連結範囲の変動を伴わない 子会社株式の取得による支出	—	△ 86	—
連結範囲の変動を伴わない 子会社株式の売却による収入	—	—	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,647,353	1,691,897	3,324,941
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	—	383,800	—
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△ 521,632	—
出資の増額による収入	—	532,016	—
配当金支払額	△ 82,171	△ 82,171	△ 83,188
少数株主への配当金支払額	△ 47	△ 47	△ 47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,219	311,964	△ 83,235
IV 現金及び現金同等物の増加(減少:△)額	△ 230,563	△ 153,521	131,327
V 現金及び現金同等物の期首残高	334,260	334,260	180,738
VI 現金及び現金同等物の半期末(年度末)残高	103,697	180,738	312,066

半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成20年度半期)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社・子法人等 8社

主要な会社名

農中信託銀行株式会社
協同住宅ローン株式会社

なお、連結される子会社であったジェイエイバンク電算システム株式会社は、連結される子会社である農中情報システム株式会社との平成20年4月の合併により、当半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結の子会社・子法人等 0社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連法人等 4社

主要な会社名

三菱UFJニコス株式会社

なお、三菱UFJニコス株式会社は株式取得により、当半期連結会計期間から持分法適用の関連法人等としております。持分法適用により生じた連結調整勘定相当額については、20年間の均等償却を行っております。

また、関連法人等であった協同リース株式会社および協同オートリース株式会社は、三井リース事業株式会社との統合・株式移転により、平成20年4月より関連法人等ではなくなりました。

(2) 持分法非適用の関連法人等 1社

第一生命農林中金ビル管理株式会社

持分法非適用の関連法人等は、当半期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)および繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても半期連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結される子会社・子法人等の半期決算日等に関する事項

(1) 連結される子会社・子法人等の半期決算日は次のとおりであります。

9月末日 8社

(2) 連結される子会社・子法人等は、それぞれの半期決算日の財務諸表により連結しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、半期連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を半期連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については半期連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については半期連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当半期連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当半期連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当半期連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

a 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(追加情報)

実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況にあると判断し、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

この結果、市場価格を時価とした場合と比較して、有価証券は575,984百万円増加し、その他有価証券評価差額金は396,565百万円増加し、繰延税金資産は179,419百万円減少しております。

b 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)および(2)aと同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

当金庫の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	5年～15年

連結される子会社・子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

b 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当金庫の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必

要と認める額を計上しております。

注記事項1(5)の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は64,407百万円であります。

連結される子会社・子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他資産」に前払年金費用として計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

(8)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当半期連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9)外貨建資産および負債の換算基準

当金庫の外貨建資産・負債および海外支店勘定は、主として半期連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社・子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの半期決算日等の為替相場により換算しております。

(10)リース取引の処理方法

当金庫ならびに国内の連結される子会社・子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に

準じた会計処理によっております。

(11)ヘッジ会計の方法

a 金利リスク・ヘッジ

当金庫の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当半期連結会計期間末の半期連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しております多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から7年間にわたって、資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

なお、当半期連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は11,154百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は127百万円(同前)であります。

b 為替変動リスク・ヘッジ

当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

c 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間および特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(または内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消

去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

一部の連結される子会社・子法人等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(12)消費税等の会計処理

当金庫ならびに国内の連結される子会社・子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(13)税効果会計に関する事項

半期連結会計期間にかかる納付税額および法人税等調整額は、当金庫の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立ておよび取崩しを前提として、当半期連結会計期間にかかる金額を計算しております。

5 半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、半期連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および無利息預け金であります。

半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成20年度半期)

1 リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当半期連結会計期間から同会計基準および適用指針を適用しております。これによる半期連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

注記事項(平成20年度半期)

1 半期連結貸借対照表関係

(1)有価証券には、関連法人等の株式86,296百万円を含んでおります。

(2)無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券は467,871百万円、当半期連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは2,196,998百万円であります。

(3)貸出金のうち、破綻先債権額は14,134百万円、延滞債権額は127,085百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

上記のほか、金銭の信託において信託財産を構成している貸出金のうち、延滞債権額は267百万円であります。

(4)貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は750百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(5)貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は63,314百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(6)破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は205,552百万円あります。

なお、上記(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(7)手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は11,418百万円あります。

(8)担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	2,854,805百万円
有価証券	5,932,421百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	942,150百万円
コールマネー	490,000百万円
売現先勘定	2,212,015百万円
債券貸借取引受入担保金	79,604百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券2,761,950百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,825百万円、金融派生商品取引支払担保金は6,700百万円および保証金・敷金は5,788百万円あります。

(9)当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、2,968,350百万円あります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが1,957,948百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫および連結される子会社・子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫および連結される子会社・子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も

定期的にあらかじめ定めている金庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (10) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出。

- (11) 有形固定資産の減価償却累計額 93,751百万円
(12) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金963,700百万円が含まれております。
(13) 社債は、劣後特約付社債320,232百万円であります。
(14) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は、23,275百万円であります。

2 半期連結損益計算書関係

- (1) その他経常費用には、貸出金償却1,074百万円および貸倒引当金繰入額6,167百万円を含んでおります。
(2) 当半期連結会計期間において、当金庫は以下の資産について、減損損失を計上しております。

主な用途	種類	場所	減損損失
業務用資産	土地建物	広島県他	784百万円
遊休資産	土地建物	東京都他	229百万円

当金庫は、「業務用資産」については、キャッシュ・フローの相互補完性等を勘案し、全店を単位として、「遊休資産(売却予定資産を含む)」については、各資産を単位としてグルーピングしております。

当半期連結会計期間は、遊休資産および店舗廃止による売却予定の業務用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却価額とし、正味売却価額は鑑定評価額等に基づき算定しております。

また、連結される子会社・子法人等は、各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。これら資産グループの当半期連結会計期間における減損損失の計上はありません。

3 半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の半期末残高と半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年9月30日現在	
現金預け金勘定	2,542,038百万円
有利息預け金	△2,229,972百万円
現金及び現金同等物	312,066百万円

4 リース取引関係

- (1) ファイナンス・リース取引

a 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(a) リース資産の内容

有形固定資産

主として電子計算機、コンピュータ端末機および通話システム機器であります。

- (b) リース資産の減価償却の方法

半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- b 通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

● リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および半期連結会計期間末残高相当額

	有形固定資産	その他	合計
取得価額相当額	9,258百万円	72百万円	9,330百万円
減価償却累計額相当額	5,687百万円	27百万円	5,714百万円
減損損失累計額相当額	-百万円	-百万円	-百万円
半期連結会計期間末残高相当額	3,571百万円	45百万円	3,616百万円

● 未経過リース料半期連結会計期間末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	1,224百万円	1,606百万円	2,830百万円

● リース資産減損勘定の半期連結会計期間末残高

	-百万円
--	------

● 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料	1,957百万円
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円
減価償却費相当額	936百万円
支払利息相当額	109百万円
減損損失	-百万円

● 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

● 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各半期連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

- (2) オペレーティング・リース取引

● オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

	1年以内	1年超	合計
	1,075百万円	1,490百万円	2,566百万円

5 出資1口当たり情報

- (1) 出資1口当たり純資産額 203円8銭

(注) 少数株主持分、後配出資および優先出資にかかる額面総額ならびに優先出資にかかる残余財産相当額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。

- (2) 出資1口当たり半期純利益金額 1円82銭

(注) 後配出資および優先出資にかかる口数を分母より控除しております。

6 重要な後発事象

該当ありません。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

協同組織金融業以外の事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

所在地別セグメント情報

〈平成19年度半期〉

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去または全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する 経常収益	1,269,549	12,522	20,533	16,911	1,319,516	—	1,319,516
(2)セグメント間の 内部経常収益	28,583	173,454	125,999	93,158	421,194	(421,194)	—
計	1,298,132	185,976	146,532	110,070	1,740,711	(421,194)	1,319,516
経常費用	1,150,654	180,029	145,501	109,843	1,586,028	(421,194)	1,164,834
経常利益	147,477	5,946	1,031	226	154,682	—	154,682

〈平成20年度半期〉

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去または全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する 経常収益	897,117	7,950	24,137	19,392	948,598	—	948,598
(2)セグメント間の 内部経常収益	36,358	39,410	79,246	62,159	217,175	(217,175)	—
計	933,476	47,360	103,384	81,552	1,165,773	(217,175)	948,598
経常費用	922,948	40,049	101,653	81,008	1,145,659	(217,175)	928,484
経常利益	10,527	7,311	1,730	543	20,113	—	20,113

注1 当金庫の本支店および連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性を考慮して国内と国または地域ごとに区分のうえ、一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

注2 米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を、アジアにはシンガポール共和国を含めております。

国際業務経常収益

(単位:百万円)

	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
平成19年度半期	965,237	1,319,516	73.1%
平成20年度半期	734,535	948,598	77.4%

注1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

注2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、当金庫の海外店取引、ならびに海外連結子会社の取引にかかる経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国または地域ごとのセグメント情報は記載しておりません。

リスク管理債権の状況（連結ベース）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成19年度半期	平成20年度半期
破綻先債権	69	141
延滞債権	1,502	1,270
3カ月以上延滞債権	7	7
貸出条件緩和債権	581	633
リスク管理債権合計	2,161	2,052

注1 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

上記のほか、平成20年度半期については、金銭の信託において信託財産を構成している貸出金のうち、延滞債権額は2億円であります。

注2 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

注3 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

貸倒引当金

（単位：億円）

	平成19年度半期	平成20年度半期
貸倒引当金	1,402	1,400

損益の状況（連結ベース）

資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

（単位：億円、％）

		平成19年度半期				平成20年度半期			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用 勘定	平均残高	625,135	161,470	△216,540	570,065	580,768	115,123	△174,502	521,389
	利息	10,511	4,168	△4,307	10,372	7,132	2,003	△2,277	6,857
	利回り	3.36	5.16		3.63	2.44	3.47		2.62
資金調達 勘定	平均残高	599,195	163,033	△220,515	541,713	548,538	117,493	△177,759	488,273
	利息	9,544	4,074	△5,637	7,981	5,685	1,874	△2,277	5,281
	利回り	3.18	4.99		2.94	2.06	3.18		2.15

注1 「国内」とは当金庫（海外店を除く。）および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

注3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しております。

役務取引の状況

（単位：億円）

	平成19年度半期				平成20年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	93	2	△2	93	85	3	△2	86
役務取引等費用	52	7	△2	58	68	6	△2	72

注1 「国内」とは当金庫（海外店を除く。）および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

特定取引の状況

（単位：億円）

	平成19年度半期				平成20年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
特定取引収益	0	—	—	0	3	—	—	3
特定取引費用	3	—	—	3	5	—	—	5

注1 「国内」とは当金庫（海外店を除く。）および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

営業の状況 (連結ベース)

種類別預金残高

(単位: 億円, %)

	平成19年度半期(構成比)				平成20年度半期(構成比)			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
定期性預金	337,054(84.7)	— (—)	—	337,054(83.0)	334,713(87.9)	— (—)	—	334,713(87.4)
流動性預金	10,277(2.6)	— (—)	—	10,277(2.5)	8,506(2.2)	— (—)	—	8,506(2.2)
その他預金	50,409(12.7)	8,634(100.0)	△ 1	59,042(14.5)	37,675(9.9)	2,131(100.0)	△ 1	39,805(10.4)
計	397,741(100.0)	8,634(100.0)	△ 1	406,374(100.0)	380,895(100.0)	2,131(100.0)	△ 1	383,025(100.0)
譲渡性預金	240	12,740	—	12,980	100	4,894	—	4,994
合計	397,981	21,375	△ 1	419,355	380,995	7,026	△ 1	388,020

注1 定期性預金＝定期預金

注2 流動性預金＝通知預金＋普通預金＋当座預金

注3 その他預金＝別段預金＋外貨預金＋非居住者円預金

注4 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注5 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

貸出金残高

(単位: 億円)

	平成19年度半期				平成20年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
証書貸付	101,647	5,967	△ 3,656	103,958	67,022	5,345	△ 3,206	69,161
手形貸付	1,391	648	—	2,040	960	847	—	1,808
当座貸越	17,313	—	—	17,313	17,102	—	—	17,102
割引手形	183	—	—	183	114	—	—	114
合計	120,536	6,615	△ 3,656	123,496	85,199	6,193	△ 3,206	88,186

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

業種別貸出金残高

(単位: 億円, %)

	平成19年度半期(構成比)	平成20年度半期(構成比)
食料	2,874 (2.3)	2,724 (3.1)
パルプ・紙	1,567 (1.3)	1,608 (1.8)
化学	3,043 (2.5)	3,115 (3.5)
その他製造業	5,966 (4.8)	5,514 (6.3)
製造業計	13,450 (10.9)	12,963 (14.7)
農業・林業・漁業	1,072 (0.9)	1,070 (1.2)
建設業	892 (0.7)	899 (1.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	908 (0.7)	1,210 (1.4)
情報通信業・運輸業	6,908 (5.6)	6,643 (7.5)
卸売・小売業	8,010 (6.5)	8,137 (9.2)
各種サービス業	10,798 (8.7)	10,170 (11.6)
金融・保険業	9,158 (7.4)	7,496 (8.5)
その他非製造業	72,295 (58.5)	39,593 (44.9)
非製造業計	110,045 (89.1)	75,222 (85.3)
合計	123,496 (100.0)	88,186 (100.0)

有価証券種類別保有残高

(単位:億円,%)

	平成19年度半期				平成20年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)
国債	102,263	—	—	102,263 (24.6)	91,861	—	—	91,861 (27.9)
地方債	316	—	—	316 (0.1)	83	—	—	83 (0.0)
社債	4,772	—	—	4,772 (1.1)	4,283	—	—	4,283 (1.3)
株式	9,093	—	—	9,093 (2.2)	7,368	—	—	7,368 (2.2)
外国債券	149,138	423	—	149,562 (36.0)	124,830	329	—	125,160 (38.0)
外国株式	737	0	0	737 (0.2)	851	0	0	851 (0.3)
その他	148,724	—	—	148,724 (35.8)	99,778	—	—	99,778 (30.3)
合計	415,046	423	0	415,470 (100.0)	329,057	329	0	329,387 (100.0)

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

有価証券等の時価情報（連結ベース）

有価証券の時価等

〈平成20年度半期〉

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:億円)

	半期連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	151	151	0	0	0
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	151	151	0	0	0

注1 時価は、当半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

注2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:億円)

	取得原価	半期連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	3,870	5,152	1,281	1,568	286
債券	91,777	94,711	2,933	2,952	19
国債	88,783	91,710	2,926	2,926	—
地方債	76	77	0	0	0
社債	2,917	2,923	5	24	19
その他	234,109	214,538	△ 19,571	2,157	21,728
外国債券	130,272	120,541	△ 9,730	1,675	11,406
外国株式	456	387	△ 69	—	69
その他	103,380	93,609	△ 9,770	482	10,253
合計	329,758	314,402	△ 15,356	6,678	22,034

注1 上記には半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

注2 半期連結貸借対照表計上額は、当半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況にあると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

この結果、市場価格を時価とした場合と比較して、有価証券は5,759億円増加し、その他有価証券評価差額金は3,965億円増加し、繰延税金資産は1,794億円減少しております。

注3 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

注4 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として当半期連結会計期間末日の市場価格。以下同じ。)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ。)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当半期連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当半期連結会計期間における減損処理額は806億円(うち、株式7億円、外国債券799億円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

・時価が取得原価の50%以下の銘柄

・時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

時価評価されていない主な有価証券の内容および半期連結貸借対照表計上額

(単位:億円)

	金額
その他有価証券	1,353
非上場株式	1,353
外国債券	4,618
その他	8,148

〈平成19年度半期〉

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:億円)

	半期連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	166	166	0	0	0
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	166	166	0	0	0

注1 時価は、前半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

注2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:億円)

	取得原価	半期連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	4,207	7,009	2,802	3,329	527
債券	105,906	105,796	△ 110	610	720
国債	102,229	102,097	△ 132	578	710
地方債	307	309	1	1	0
社債	3,369	3,389	20	30	10
その他	283,857	297,784	13,927	16,859	2,931
外国債券	146,240	149,454	3,214	4,943	1,729
外国株式	289	292	3	12	9
その他	137,327	148,037	10,710	11,903	1,192
合計	393,971	410,591	16,620	20,800	4,180

注1 上記には半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

注2 半期連結貸借対照表計上額は、前半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

注3 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

注4 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として前半期連結会計期間末日の市場価格。以下同じ。)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ。)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を前半期連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。前半期連結会計期間における減損処理額は、384億円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

時価評価されていない有価証券の主な内容および半期連結貸借対照表計上額

(単位:億円)

		金額
その他有価証券	非上場株式	2,084
	外国債券	107
	その他	2,888

金銭の信託の時価等

〈平成20年度半期〉

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	取得原価	半期連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	65,772	65,388	△ 384	693	1,077

注1 半期連結貸借対照表計上額は、当半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

注2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

〈平成19年度半期〉

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	取得原価	半期連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	59,222	61,028	1,806	2,142	336

注1 半期連結貸借対照表計上額は、前半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

注2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

デリバティブ取引の時価情報

金利関連取引

(単位:百万円)

		平成19年度半期			平成20年度半期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	211,864	△ 167	△ 167	23,013	7	7
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	2,754,819	1,237	1,237	1,828,282	1,389	1,389
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合計		1,069	1,069		1,396	1,396	

注 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成19年度半期			平成20年度半期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—
	為替予約	1,409,621	589	589	912,580	△ 1,664	△ 1,664
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合計		589	589		△ 1,664	△ 1,664	

注 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の半期連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

株式関連取引

(単位:百万円)

		平成19年度半期			平成20年度半期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所	株式指数先物	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭 オプション	—	—	—	—	—	—
	有価証券店頭 指数等スワップ	—	—	—	—	—	—
	その他	1,000	—	—	1,000	—	—
合計			—	—		—	—

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 店頭取引のその他に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、取得価額1,000百万円を半期連結貸借対照表に計上しております。

債券関連取引

(単位:百万円)

		平成19年度半期			平成20年度半期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	88,325	178	178	25,994	179	179
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合計			178	178		179	179

注 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

		平成19年度半期			平成20年度半期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・ スワップ	96,723	602	602	99,455	△ 5,715	△ 5,715
	その他	—	—	—	—	—	—
合計			602	602		△ 5,715	△ 5,715

注 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

自己資本の充実の状況（連結ベース）

■ 自己資本の充実の状況(バーゼルⅡ第三の柱開示)に関する定量開示項目の掲載について

当金庫の自己資本の充実の状況については、バーゼルⅡに即して、以降のページに以下の構成で掲載しています。

● 自己資本

自己資本に関連する基本的な情報を掲載しています。

項目		主な定量開示内容	連結開示 (ページ)	単体開示 (ページ)
自己資本の構成に関する事項	自己資本比率	基本的項目・補完的項目等構成要素の明細	33	76
	自己資本比率算出に関する説明事項	連結子会社等連結の範囲	34	—
自己資本の充実度に関する事項		規制上の所要自己資本額の全体額および主要エクスポージャー区分(信用リスクエクスポージャー、マーケット・リスク、オペレーショナル・リスク等)毎の明細	35	77

● リスク・エクスポージャー等

自己資本を計算する根拠となる、当金庫にかかる主要なリスク・エクスポージャー等(信用リスクエクスポージャー、証券化エクスポージャー、マーケット・リスク、株式等エクスポージャー、みなし計算を適用するエクスポージャー、金利リスク等)の残高明細、およびリスク・プロファイルに影響する信用リスク削減等を掲載しています。

項目		主な定量開示内容	連結開示 (ページ)	単体開示 (ページ)	
信用リスクに関する事項	信用リスクエクスポージャー	信用リスクエクスポージャー全体(証券化・みなし計算適用エクスポージャーを除く)、貸倒引当金について、地域別・業種別等の明細	36	78	
	内部格付手法を適用するエクスポージャー	事業法人等エクスポージャー	事業法人、ソブリン、金融機関、PD/LGD方式を適用する株式のPD、LGD、RW、EADの明細	39	81
		リテールエクスポージャー	PD、LGD、RW、EADの明細	41	83
		事業法人等エクスポージャー、リテールエクスポージャーの損失の実績等	損失の実績値、長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比(注)	43	85
		スロッピング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャー	RW別エクスポージャー額	44	86
		マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャー	RW別エクスポージャー額	44	86
		標準的手法を適用するエクスポージャー	RW別エクスポージャー額(注)	45	87
	信用リスク削減手法に関する事項	担保・保証等の適用状況	46	88	
	派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項	派生商品取引の実績等	47	89	
	証券化エクスポージャーに関する事項	証券化エクスポージャーの明細	48	90	
マーケット・リスクに関する事項	特定取引勘定にかかるVaR、マーケット・リスク相当額	49	91		
株式等エクスポージャーに関する事項	株式等エクスポージャー(投信形式は含まない直接保有株式等)の明細	50	92		
みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項	みなし計算資産(投信、金外信等)の明細	51	93		
金利リスクに関する事項	内部管理上の金利リスク量	52	94		

注 平成20年度半期の定量開示方法に整合させるべく、平成19年度半期の計数を一部修正しております。

1. 自己資本の構成に関する事項 (連結ベース)

【(1)連結自己資本比率】

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

項目		平成19年度半期	平成20年度半期
基本的項目 (Tier I)	資本金	1,484,017	2,016,033
	うち非累積的永久優先出資	24,999	24,999
	優先出資申込証拠金	—	—
	資本剰余金	25,020	25,020
	利益剰余金	1,320,882	1,382,084
	合併会員持分(△)	—	—
	自己優先出資(△)	—	—
	自己優先出資申込証拠金	—	—
	その他有価証券評価差額金	—	△ 1,083,712
	為替換算調整勘定	△ 2	△ 11
	新株予約権	—	—
	連結子会社の少数株主持分	5,957	6,196
	うち海外特別目的子会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	81,614	68,184
	計 (A)	2,754,260	2,277,425
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (基本的項目の額に対する当該出資の額の割合)	—	—	
補完的項目 (Tier II)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	848,804	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	24,653	23,904
	一般貸倒引当金	287	50
	負債性資本調達手段等	1,466,520	1,283,932
	うち永久劣後債務	579,900	963,700
	うち期限付劣後債務および期限付優先出資	886,620	320,232
計	2,340,266	1,307,887	
うち自己資本への算入額 (B)	2,340,266	1,307,887	
準補完的項目 (Tier III)	短期劣後債務	—	—
うち自己資本への算入額 (C)	—	—	
控除項目 (D)	控除項目(△)	373,457	331,724
自己資本額 (E)	(A) + (B) + (C) - (D)	4,721,070	3,253,588
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額 (F)	33,352,096	26,362,880
	うち資産(オン・バランス)項目	30,958,647	24,524,588
	うちオフ・バランス取引等項目	2,393,448	1,838,292
	マーケット・リスク相当額にかかる額((H) / 8%) (G)	3,292,086	1,403,568
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	263,366	112,285
	オペレーショナル・リスク相当額にかかる額((J) / 8%) (I)	954,137	1,051,386
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	76,330	84,110
計 (F) + (G) + (I) (K)	37,598,319	28,817,835	
連結自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (K) × 100%	12.55%	11.29%	
Tier I 比率 = (A) / (K) × 100%	7.32%	7.90%	
連結総所要自己資本額 = (K) × 8%	3,007,865	2,305,426	

注1 連結自己資本比率は、平成18年金融庁・農林水産省告示第4号(農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準。以下、「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、算定しております。なお、当金庫は信用リスク・アセットの計算については「基礎的内部格付手法」、オペレーショナル・リスク相当額の計算については「粗利益配分手法」を採用しております。

注2 当金庫は、連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、当該外部監査は、財務諸表監査の一部ではなく、自己資本比率の算定に係る内部管理体制に対する合意された調査業務であり、これにより、外部監査人が連結自己資本比率について意見を表明するものではありません。

注3 補完的項目の「一般貸倒引当金」については、標準的手法によって算出する信用リスク・アセットに対応するものとして区分した一般貸倒引当金に限ります。

注4 控除項目は、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段の保有相当額、事業法人等向けエクスポージャーとリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額が適格引当金の合計額を上回る場合における当該上回る額の50%に相当する額、株式等エクスポージャーの期待損失額、および自己資本控除となる証券化エクスポージャーの合計額です(自己資本比率告示第8条)。

注5 信用リスク・アセットの額の計算において、自己資本比率告示第129条の規定により内部格付手法により算出した信用リスク・アセットの額にスケールリング・ファクター(1.06)を乗じております。

【(2)連結自己資本比率算出にかかる説明事項等】

所要自己資本を下回った会社の名称と額

(自己資本比率告示第8条第1項第2号イ又はロに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額)

該当する会社はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（連結ベース）

（各リスク区分毎の自己資本比率規制上の最低所要自己資本の額および内訳）

所要自己資本の額

（単位：億円）

項目	平成19年度半期		平成20年度半期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	811,336	30,675	715,283	24,610
内部格付手法を適用するエクスポージャー	807,511	30,510	714,737	24,591
事業法人(特定貸付債権を除く)	75,767	3,883	66,063	4,398
事業法人(特定貸付債権)	6,957	757	8,560	814
ソブリン	235,578	3	191,926	28
金融機関	162,636	1,252	137,358	1,111
リテール	49	7	4,110	242
居住用不動産	—	—	3,741	197
適格リボルビング型リテール	—	—	—	—
その他リテール	49	7	368	44
証券化	48,772	1,162	68,219	1,140
株式等	11,172	1,615	6,799	898
PD/LGD方式	676	93	1,216	184
簡易手法(マーケットベース方式)	824	279	825	280
内部モデル手法(マーケットベース方式)	3,370	708	175	46
経過措置適用分	6,301	534	4,582	388
信用リスク・アセットのみなし計算	263,255	21,669	223,200	15,400
購入債権	1,093	33	716	20
その他資産	2,228	124	7,781	535
標準的手法を適用するエクスポージャー	3,824	165	546	18
単体において標準的手法を適用する資産	86	6	139	11
連結子会社において標準的手法を適用する資産(証券化を除く)	3,738	158	386	6
連結子会社において標準的手法を適用する資産(証券化)	0	0	19	0
マーケットリスク		2,633		1,122
標準的方式		2,627		1,116
金利リスク・カテゴリー		0		—
株式リスク・カテゴリー		—		—
外国為替リスク・カテゴリー		2,627		1,116
コモディティ・リスク・カテゴリー		—		—
オプション取引		—		—
内部モデル方式		5		6
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)		763		841
所要自己資本の額の総計		34,072		26,573

注1 信用リスクに対する所要自己資本の額＝信用リスク・アセットの額×8%＋期待損失額＋自己資本控除額

注2 「信用リスク・アセットのみなし計算」とは、自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいいます。

注3 株式等における「経過措置適用分」とは、自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャーのことをいいます。

注4 「粗利益配分手法」とは、1年間の粗利益を自己資本比率告示別表1に規定される業務区分に配分し、当該業務区分に対応する掛目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする計算手法です(自己資本比率告示第282条)。

3. 信用リスクに関する事項（連結ベース）

（信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー、および証券化エクスポージャーを除く）

【(1)信用リスクエクスポージャー】

平成20年度半期

地域別内訳

（単位：億円）

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	115,971	95,159	1,199	61,151	273,481	2,093
アジア	595	373	24	9,681	10,674	—
欧州	934	16,310	4,508	37,067	58,821	7
米州	2,826	46,724	1,993	35,973	87,518	—
その他	263	199	12	103	578	—
連結子会社分	4,341	216	—	427	4,984	139
合計	124,931	158,984	7,738	144,405	436,060	2,240

業種別内訳

（単位：億円）

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	デリバ ティブ	その他	信用リスク エク スポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
食料	5,734	1,257	1	0	6,994	147	—
パルプ・紙	2,101	340	0	0	2,443	35	—
化学	5,376	1,021	0	0	6,399	114	—
その他製造業	9,029	1,306	7	0	10,344	167	2
製造業計	22,242	3,927	11	0	26,181	464	2
農業・林業・漁業	1,224	1	0	0	1,225	368	15
建設業	1,632	121	0	0	1,754	65	1
電気・ガス・熱供 給・水道業	1,828	574	0	0	2,403	—	—
情報通信業・運輸業	7,651	1,365	21	0	9,039	53	—
卸売・小売業	18,615	709	7	0	19,333	267	0
各種サービス業	13,876	645	4	14	14,541	356	35
金融・保険業	14,851	44,966	7,693	128,738	196,250	38	0
その他非製造業	38,667	106,453	0	15,223	160,344	484	6
非製造業計	98,348	154,840	7,726	143,978	404,893	1,636	59
連結子会社分	4,341	216	—	427	4,984	139	34
合計	124,931	158,984	7,738	144,405	436,060	2,240	97

注1 「その他非製造業」には、中央政府、地方公共団体等が含まれております。

注2 「金融・保険業」の「その他」には、レポ取引、コールローン等が含まれております。

残存期間別内訳

（単位：億円）

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	84,065	2,867	1,987	107,549	196,469
1年超3年以内	15,716	16,172	5,716	0	37,605
3年超5年以内	11,883	26,957	3	573	39,417
5年超7年以内	4,887	11,905	8	40	16,841
7年超	3,775	94,611	22	7,342	105,751
期間の定めなし	262	6,253	0	28,473	34,989
連結子会社分	4,341	216	—	427	4,984
合計	124,931	158,984	7,738	144,405	436,060

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成20年9月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしていません。

注2 連結子会社分の信用リスクエクスポージャーは、連結ベースの信用リスクエクスポージャー合計の1%に満たないため、「連結子会社分」として、その合計値を一括して記載しております。

注3 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは549億円です。

注4 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

平成19年度半期

地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	156,228	109,851	330	41,090	307,501	2,241
アジア	677	235	26	10,791	11,729	—
欧州	1,223	35,347	1,634	50,451	88,656	—
米州	3,024	74,276	583	30,778	108,662	—
その他	403	132	31	2	570	—
連結子会社分	3,253	190	0	432	3,877	140
合計	164,810	220,034	2,606	133,546	520,998	2,382

業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	デリバ ティブ	その他	信用リスク エク スポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
食料	6,053	1,464	2	0	7,520	100	—
パルプ・紙	2,198	458	1	0	2,658	48	—
化学	5,410	1,747	1	0	7,160	117	—
その他製造業	10,473	1,882	11	0	12,368	70	26
製造業計	24,136	5,553	16	1	29,707	336	26
農業・林業・漁業	1,195	1	0	0	1,197	373	0
建設業	1,808	152	0	0	1,960	9	—
電気・ガス・熱供 給・水道業	1,588	625	0	0	2,214	—	—
情報通信業・運輸業	8,053	1,625	20	0	9,700	124	—
卸売・小売業	19,165	948	6	0	20,121	371	3
各種サービス業	14,735	679	6	11	15,432	560	—
金融・保険業	18,164	63,858	2,554	123,592	208,169	59	—
その他非製造業	72,709	146,398	0	9,507	228,616	405	—
非製造業計	137,420	214,291	2,588	133,113	487,413	1,905	3
連結子会社分	3,253	190	0	432	3,877	140	30
合計	164,810	220,034	2,606	133,546	520,998	2,382	61

注1 「その他非製造業」には、中央政府、地方公共団体等が含まれております。

注2 「金融・保険業」の「その他」には、レポ取引、コールローン等が含まれております。

残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	120,896	10,828	1,705	117,750	251,181
1年超3年以内	17,162	21,752	835	0	39,750
3年超5年以内	15,007	35,051	10	515	50,584
5年超7年以内	4,097	27,761	9	104	31,972
7年超	4,075	113,631	45	7,192	124,944
期間の定めなし	317	10,819	0	7,551	18,688
連結子会社分	3,253	190	0	432	3,877
合計	164,810	220,034	2,606	133,546	520,998

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成19年9月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしておりません。

注2 連結子会社分の信用リスクエクスポージャーは、連結ベースの信用リスクエクスポージャー合計の1%に満たないため、「連結子会社分」として、その合計値を一括して記載しております。

注3 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは3,961億円です。

注4 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

【(2)貸倒引当金等の状況】

一般貸倒引当金, 個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の地域別内訳・増減

(単位:億円)

項目	平成19年度半期	平成20年度半期	
			増減
一般貸倒引当金	312	464	152
個別貸倒引当金	919	771	△ 147
日本	919	764	△ 155
アジア	—	—	—
欧州	—	7	7
米州	—	—	—
その他	—	—	—
連結子会社	67	80	13
連結相殺	△ 42	△ 43	△ 0
特定海外債権引当勘定	2	—	△ 2
合計	1,259	1,273	14

一般貸倒引当金, 個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の業種別内訳・増減

(単位:億円)

項目	平成19年度半期	平成20年度半期	
			増減
一般貸倒引当金	312	464	152
個別貸倒引当金	919	771	△ 147
製造業	99	107	8
食料	55	74	18
パルプ・紙	17	12	△ 4
化学	—	—	—
その他製造業	26	21	△ 5
非製造業	820	663	△ 181
農業・林業・漁業	162	176	13
建設業	0	16	15
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業・運輸業	91	28	△ 62
卸売・小売業	169	195	26
各種サービス業	207	79	△ 128
金融・保険業	12	10	△ 1
その他非製造業	176	156	△ 20
その他	—	—	—
連結子会社	67	80	13
連結相殺	△ 42	△ 43	△ 0
特定海外債権引当勘定	2	—	△ 2
合計	1,259	1,273	14

【(3)内部格付手法を適用するエクスポージャー】

a. 事業法人等エクスポージャー

平成20年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD	
				(オン・バランス)	(オフ・バランス)
事業法人向け エクスポージャー	4.54%	40.81%	83%	66,063	15,140
格付1-1～格付4	0.16%	39.60%	31%	50,314	13,944
格付5～格付7	1.83%	44.64%	114%	8,179	744
格付8-1～格付8-2	19.26%	44.69%	353%	5,940	426
小計	2.13%	40.71%	71%	64,434	15,115
格付8-3～格付10-2	100.00%	44.48%	558%	1,628	25
ソブリン向け エクスポージャー	0.01%	44.42%	0%	191,926	38,464
格付1-1～格付4	0.00%	44.42%	0%	191,794	38,464
格付5～格付7	7.78%	45.00%	257%	131	—
格付8-1～格付8-2	—	—	—	—	—
小計	0.01%	44.42%	0%	191,926	38,464
格付8-3～格付10-2	—	—	—	—	—
金融機関向け エクスポージャー	0.05%	31.71%	10%	137,358	56,587
格付1-1～格付4	0.04%	31.70%	10%	137,091	56,515
格付5～格付7	2.58%	45.00%	156%	180	65
格付8-1～格付8-2	7.07%	20.00%	100%	81	5
小計	0.04%	31.71%	10%	137,354	56,586
格付8-3～格付10-2	100.00%	45.00%	563%	3	0
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	0.92%	90.00%	189%	1,216	77
格付1-1～格付4	0.14%	90.00%	140%	997	—
格付5～格付7	4.42%	90.00%	412%	218	77
格付8-1～格付8-2	19.91%	90.00%	783%	0	—
小計	0.92%	90.00%	189%	1,216	77
格付8-3～格付10-2	100.00%	90.00%	1,250%	0	—

注1 PD, LGD, およびリスク・ウェイトは, EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは, 信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注3 「内部格付により信用リスク・アセットの額を算出する株式等エクスポージャー」には, 自己資本比率告示附則第13条(株式等エクスポージャーに関する経過措置)を適用するエクスポージャーを含みません。

平成19年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均PD	加重平均LGD	加重平均リスク・ウェイト	EAD		
				(オン・バランス)	(オフ・バランス)	
事業法人向け						
エクスポージャー	3.21%	40.32%	64%	75,767	54,662	21,144
格付1-1～格付4	0.15%	39.22%	29%	60,306	40,761	19,545
格付5～格付7	1.79%	44.71%	116%	11,263	9,974	1,288
格付8-1～格付8-2	19.26%	44.23%	347%	2,550	2,255	294
小計	1.06%	40.23%	53%	74,120	52,992	21,128
格付8-3～格付10-2	100.00%	44.47%	558%	1,646	1,630	16
ソブリン向け						
エクスポージャー	0.00%	45.96%	0%	235,578	228,137	7,441
格付1-1～格付4	0.00%	45.96%	0%	235,575	228,134	7,441
格付5～格付7	7.78%	45.00%	221%	3	3	—
格付8-1～格付8-2	—	—	—	—	—	—
小計	0.00%	45.96%	0%	235,578	228,137	7,441
格付8-3～格付10-2	100.00%	45.00%	563%	0	0	—
金融機関向け						
エクスポージャー	0.04%	23.19%	10%	162,636	74,234	88,401
格付1-1～格付4	0.03%	23.16%	9%	162,375	74,037	88,338
格付5～格付7	2.52%	45.00%	156%	177	119	58
格付8-1～格付8-2	7.07%	23.71%	130%	78	73	5
小計	0.04%	23.18%	10%	162,632	74,230	88,401
格付8-3～格付10-2	100.00%	45.00%	562%	4	4	0
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0.34%	90.00%	173%	676	676	—
格付1-1～格付4	0.18%	90.00%	163%	636	636	—
格付5～格付7	2.04%	90.00%	304%	37	37	—
格付8-1～格付8-2	19.91%	90.00%	783%	2	2	—
小計	0.34%	90.00%	173%	676	676	—
格付8-3～格付10-2	—	—	—	—	—	—

注1 PD, LGD, およびリスク・ウェイトは, EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは, 信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注3 「内部格付により信用リスク・アセットの額を算出する株式等エクスポージャー」には, 自己資本比率告示附則第13条(株式等エクスポージャーに関する経過措置)を適用するエクスポージャーを含みません。

■内部格付, 自己査定および金融再生法に基づく開示債権の関係

内部格付	自己査定			(参考)金融再生法に基づく開示債権
	債務者区分	資産分類	資産区分	
1-1 4 1-2 5 2 6 3 7	正常先	I 分類	業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者。1-1格から4格までが, 外部格付の投資適格に相当する内部格付	正常債権
8-1 8-2 8-3 8-4			II 分類	
9	破綻懸念先	III 分類	今後, 経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者	危険債権
10-1	実質破綻先	IV 分類	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者	破産更生債権およびこれらに準ずる債権
10-2	破綻先		法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者	

b. リテールエクスポージャー

平成20年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 LGD default	加重平均 EL default	加重平均 リスク・ ウェイト	EAD		
						(オン・ バランス)	(オフ・ バランス)	
居住用不動産向け エクスポージャー	3.08%	48.35%	87.36%	80.96%	71%	7,266	4,959	2,306
非デフォルト 非延滞	0.43%	48.32%			39%	6,921	4,619	2,301
非デフォルト 延滞	24.15%	49.50%			436%	198	194	4
非デフォルト 小計	1.09%	48.35%			50%	7,120	4,813	2,306
デフォルト	100.00%		87.36%	80.96%	1,092%	146	146	0
適格リボルビング型 リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—			—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	7.99%	64.10%	80.82%	73.54%	138%	478	397	80
非デフォルト 非延滞	1.16%	64.17%			72%	435	358	77
非デフォルト 延滞	24.73%	61.78%			338%	13	12	0
非デフォルト 小計	1.84%	64.10%			79%	448	370	77
デフォルト	100.00%		80.82%	73.54%	1,010%	29	27	2
合計	3.39%	49.28%	86.25%	79.70%	75%	7,744	5,357	2,387
非デフォルト 非延滞	0.47%	49.25%			41%	7,356	4,977	2,379
非デフォルト 延滞	24.18%	50.26%			430%	211	206	5
非デフォルト 小計	1.14%	49.28%			52%	7,568	5,183	2,384
デフォルト	100.00%		86.25%	79.70%	1,078%	176	173	2

注1 みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産も、本項目にかかる定量開示対象として含めています。

注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しないが、延滞が発生しているものを記載しています。

注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGDdefault)と期待損失(ELdefault)とを勘案して算出しています。

注5 平成20年9月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルビング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

平成19年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 LGD default	加重平均 EL default	加重平均 リスク・ ウェイト	EAD		
						(オン・ バランス)	(オフ・ バランス)	
居住用不動産向け エクスポージャー	4.01%	40.80%	77.46%	71.65%	67%	3,965	3,965	0
非デフォルト 非延滞	0.37%	40.82%			27%	3,687	3,687	0
非デフォルト 延滞	21.04%	40.49%			334%	168	168	0
非デフォルト 小計	1.27%	40.80%			41%	3,855	3,855	0
デフォルト	100.00%		77.46%	71.65%	968%	110	110	0
適格リボルビング型 リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—			—	—	—	—
デフォルト	—		—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	6.16%	43.41%	52.27%	48.70%	79%	706	660	46
非デフォルト 非延滞	1.41%	43.33%			48%	646	602	43
非デフォルト 延滞	17.45%	45.13%			191%	31	30	0
非デフォルト 小計	2.15%	43.41%			55%	677	633	43
デフォルト	100.00%		52.27%	48.70%	653%	29	26	2
合計	4.34%	41.19%	72.21%	66.87%	69%	4,672	4,626	46
非デフォルト 非延滞	0.52%	41.19%			31%	4,333	4,290	43
非デフォルト 延滞	20.48%	41.21%			311%	199	198	0
非デフォルト 小計	1.40%	41.19%			43%	4,533	4,489	43
デフォルト	100.00%		72.21%	66.87%	903%	139	136	2

注1 みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産も、本項目にかかる定量開示対象として含めています。

注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しないが、延滞が発生しているものを記載しています。

注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGDdefault)と期待損失(ELdefault)とを勘案して算出しています。

注5 平成19年9月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルビング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

c. 事業法人等エクスポージャー,リテールエクスポージャーの損失の実績等

直前期における損失の実績値と過去の実績値の対比

(単位:億円)

項目	平成19年度半期	平成20年度半期	
			増減
事業法人向けエクスポージャー	42	85	43
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5	5	0
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1	0	△ 1

注 損失の実績値は、直前期にデフォルトとなったエクスポージャーにかかる直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当、一般貸倒引当、債権売却時の損失です。

長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:億円)

項目	平成19年度半期		平成20年度半期	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	147	42	232	85
ソブリン向けエクスポージャー	8	—	5	—
金融機関向けエクスポージャー	2	—	2	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	5	—	1	—
居住用不動産向けエクスポージャー	9	5	9	5
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1	1	2	0

(単位:億円)

項目	平成18年度		平成19年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	279	182	294	72
ソブリン向けエクスポージャー	17	—	16	—
金融機関向けエクスポージャー	3	—	5	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0	2	11	0
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	18	9
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	3	3

注1 長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比は、バーゼルⅡが適用となる平成19年3月から開始し、以降10年分の開示を行う予定です。

注2 損失の実績値と推計値の集計対象は、貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収収益および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに時価のない有価証券、時価のない金銭の信託および買入金銭債権としています。

注3 各年度の損失推計値は、期待損失額です。半期推計値については年度推計値の2分の1としています。

■ 損失実績値の対比および損失推計値と実績値との対比にかかる要因分析

平成20年度半期については、事業法人等向けエクスポージャーにおいて新規のデフォルトに伴う損失額が増加したことにより、前年度半期と比較して増加しています。

また損失実績値については、上記期間中概ね期初に見積もった損失推計値を下回る水準で推移しています。

d. スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャー

スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成19年度半期	平成20年度半期
スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権	9,750	8,567
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付を除く特定貸付債権	8,418	6,852
リスク・ウェイト 50%	810	1,097
リスク・ウェイト 70%	5,119	3,440
リスク・ウェイト 90%	1,810	1,788
リスク・ウェイト 115%	158	18
リスク・ウェイト 250%	93	133
リスク・ウェイト 0% (デフォルト)	426	373
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	1,332	1,715
リスク・ウェイト 70%	16	1,065
リスク・ウェイト 95%	202	32
リスク・ウェイト 120%	700	100
リスク・ウェイト 140%	107	417
リスク・ウェイト 250%	304	100
リスク・ウェイト 0% (デフォルト)	—	—

注1 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、および事業用不動産向け貸付の総称です(自己資本比率告示第1条第1項第41号)。

注2 「ボラティリティの高い特定貸付債権」とは、他の特定貸付債権に比べ損失のボラティリティが高い事業用不動産の取得に対する信用供与等、自己資本比率告示第1条第1項第43号の規定に該当する貸付をいいます。

注3 「スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権」は、当金庫が付与する内部格付を自己資本比率告示第130条第3項または第5項に規定される区分に割り当て、対応するリスク・ウェイトによって信用リスク・アセットの額を計算します。

注4 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第130条第3項および第5項の規定を適用しております。

e. マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャー

マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成19年度半期	平成20年度半期
マーケット・ベース方式の簡易手法を適用するエクスポージャー	832	833
リスク・ウェイト 300%	—	—
リスク・ウェイト 400%	832	833

注 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって、株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第143条第4項)。

【(4)標準的手法を適用するエクスポージャー】

標準的手法を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項 目	平成19年度半期		平成20年度半期	
	エクスポージャー		エクスポージャー	
		外部格付を参照するもの		外部格付を参照するもの
標準的手法を適用するエクスポージャー	3,961	—	549	—
リスク・ウェイト 0%	168	—	154	—
リスク・ウェイト 10%	17	—	—	—
リスク・ウェイト 20%	330	—	177	—
リスク・ウェイト 35%	1,739	—	—	—
リスク・ウェイト 50%	36	—	19	19
リスク・ウェイト 75%	956	—	—	—
リスク・ウェイト 100%	697	—	187	—
リスク・ウェイト 150%	3	—	—	—
資本控除した額	—	—	—	—
上記以外	13	—	9	—

注1 「上記以外」には、ルックスルー方式により信用リスク・アセットを計測するファンド等の資産、および、リスク・ウェイトが150%を上回る資産が含まれております。

注2 標準的手法を適用する証券化エクスポージャーを含めています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項（連結ベース）

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額 （適格金融資産担保, 適格資産担保, 保証, クレジット・デリバティブ）

（単位：億円）

項目	平成19年度半期	平成20年度半期
基礎的內部格付手法	79,849	42,868
適格金融資産担保	76,060	41,619
事業法人向けエクスポージャー	7,652	5,994
ソブリン向けエクスポージャー	—	2,383
金融機関向けエクスポージャー	68,407	33,241
適格資産担保	—	—
事業法人向けエクスポージャー	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関向けエクスポージャー	—	—
保証, クレジット・デリバティブ	3,789	1,248
事業法人向けエクスポージャー	3,450	1,248
ソブリン向けエクスポージャー	338	0
金融機関向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—
標準的手法	—	—
適格金融資産担保	—	—
保証, クレジット・デリバティブ	—	—

注1 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限っております。

注2 みなし計算を適用するエクスポージャーを含みません。

5. 派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項（連結ベース）

与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

与信相当額の内訳

(単位:億円)

項目	平成19年度半期	平成20年度半期
グロスの再構築コストの合計額(零を下回らないものに限る) (A)	2,151	8,073
グロスのアドオンの合計額 (B)	2,828	4,986
グロスの与信相当額 (C) = (A) + (B)	4,980	13,059
うち 外為関連取引	4,470	12,316
うち 金利関連取引	424	613
うち 株式関連取引	30	30
うち クレジット・デリバティブ	54	99
ネットティング契約による与信相当額の削減額 (D)	2,362	422
担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額 (E) = (C) - (D)	2,617	12,637
担保の額	0	—
うち 適格金融資産担保	0	—
担保による信用リスク削減手法を勘案した後の与信相当額	2,617	12,637

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第56条第1項の規定により与信相当額を算出していないものは含みません。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:億円)

項目	平成19年度半期	平成20年度半期
プロテクションの購入	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—	—
プロテクションの提供	967	994
うちクレジット・デフォルト・スワップ	967	994
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第10条および第56条の規定により信用リスク・アセットの額を算出していないものは含みません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項（連結ベース）

オリジネーターである証券化エクスポージャー

(単位:億円)

項目	平成19年度半期		平成20年度半期	
	エクスポージャーの額	自己資本控除額	エクスポージャーの額	自己資本控除額
原資産の合計額	—	—	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—

平成20年9月末時点で、リスク・アセットの削減効果を伴う当金庫がオリジネーターとなる証券化エクスポージャーはありません。

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額および原資産の種類別内訳

(単位:億円)

項目	平成19年度半期	
	エクスポージャーの額	自己資本控除額
証券化エクスポージャーの額	48,772	323
事業法人等	20,661	158
個人	16,912	8
不動産	9,888	23
その他	1,309	131

(単位:億円)

項目	平成20年度半期	
	エクスポージャーの額	自己資本控除額
証券化エクスポージャーの額	68,253	251
個人等	28,805	—
不動産	7,554	26
事業法人等	6,721	—
その他	24,416	27
個人等	19,961	—
不動産	3,433	27
事業法人等	1,020	—
その他	755	197

注 「自己資本控除額」とは、自己資本比率告示第224条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額をいいます。

投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の額および所要自己資本の額

(単位:億円)

項目	平成19年度半期		平成20年度半期	
	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額
証券化エクスポージャーの額	48,772	1,162	68,253	1,140
リスク・ウェイト:20%以下	41,473	407	63,143	509
リスク・ウェイト:20%超 50%以下	3,382	97	2,177	61
リスク・ウェイト:50%超 100%以下	3,045	215	2,091	142
リスク・ウェイト:100%超 250%以下	519	101	390	72
リスク・ウェイト:250%超 1,250%未満	28	16	198	103
自己資本控除	323	323	251	251

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセット

該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項（連結ベース）

内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額の算出について

■ VaR(バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

		平成19年度半期	平成20年度半期
算出基準日		平成19年9月28日	平成20年9月30日
VaR(バリュー・アット・リスク) (直近60営業日)	算出基準日	112	415
	最大値	313	446
	最小値	100	97
	平均値	172	206

■ マーケット・リスク相当額

(単位:百万円)

		平成19年度半期	平成20年度半期
内部モデル方式採用分 (B)+(E)	(A)	585	618
VaR(バリュー・アット・リスク) (MAX(C,D))	(B)	585	618
	算出基準日分	112	415
	直近60営業日の平均に(F)を乗じて得た額	585	618
個別リスク計測時の追加賦課分	(E)	0	0
	(乗数)	3.4	3.0
	(バック・テストによる超過回数)	5	3

注 内部モデルの妥当性を検証するため、内部モデルによって算出されたリスク量と、実際の損益の変動値を日時で比較し(バック・テスト)、要因分析の結果などを踏まえ、モデル自体の要因により一定以上の乖離が見られた場合は、必要に応じて内部モデルを見直すこととしています。

8. 株式等エクスポージャーに関する事項（連結ベース）

（出資等を含み、特定取引勘定にかかるものを除く）

貸借対照表計上額および時価

（単位：億円）

項目	平成19年度半期		平成20年度半期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
株式等エクスポージャー	11,146	11,146	6,729	6,729
上場株式等エクスポージャー	9,765	9,765	4,930	4,930
上記以外の株式等エクスポージャー	1,381	1,381	1,799	1,799

注1 自己資本比率告示第8条第1項第1号に規定される意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを含まません。

注2 「時価」は、時価のあるものは時価、時価のないものは半期連結貸借対照表計上額の合計額です。

売却および償却に伴う損益の額

（単位：億円）

項目	平成19年度半期			平成20年度半期		
	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却
株式等エクスポージャー	199	0	251	315	370	7

注 半期連結損益計算書の株式等売却損益、株式等償却の計数を記載しています。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：億円）

項目	平成19年度半期	平成20年度半期
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	3,241	1,366

注1 株式等エクスポージャーのうち、国内株式および外国株式を対象としています。

注2 自己資本比率告示第8条第1項第1号に規定される意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを含まません。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額

（単位：億円）

項目	平成19年度半期	平成20年度半期
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	1,458	—

注 「自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額」とは、その他有価証券に区分する株式等エクスポージャー（自己資本比率告示第8条第1項第1号に規定される意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを除く。）について、連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額が正の値である場合の当該控除した額の45%に相当する額をいいます。

自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャーの額

（単位：億円）

項目	平成19年度半期	平成20年度半期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャー	6,301	4,591
事業法人	6,136	4,440
金融機関	128	96
ソブリン	36	54

注 自己資本比率告示附則第13条には、一定の基準を満たす株式等エクスポージャーにかかる信用リスク・アセットの額の計算についての経過措置が規定されております。

9. みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項（連結ベース）

みなし計算を適用するエクスポージャーの額

（単位：億円）

項目	平成19年度半期		平成20年度半期	
	エクスポージャーの額	(参考)加重平均リスク・ウェイト	エクスポージャーの額	(参考)加重平均リスク・ウェイト
ルックスルー方式	173,396	65%	156,373	57%
マジョリティ方式	10,413	354%	7,954	332%
マンドート方式	—	—	—	—
内部モデル手法	40,392	186%	17,980	199%
蓋然性判断基準	5,389	500%	3,363	537%
計	229,592	103%	185,672	86%

注1 「ルックスルー方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の信用リスク・アセットの額の総額をもって、当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます（自己資本比率告示第144条第1項）。

注2 「マジョリティ方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の総額の過半を株式等エクスポージャーが占める場合に、その株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトを用いて当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます（自己資本比率告示第144条第2項）。

注3 「マンドート方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する資産の運用基準が明らかでない場合、その資産運用基準に基づいて最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成となった場合の信用リスク・アセットの額を当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます（自己資本比率告示第144条第3項）。

注4 「内部モデル手法」とは、株式等エクスポージャーに適用する内部モデル手法を準用して、信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます（自己資本比率告示第144条第4項）。

注5 「蓋然性判断基準」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いときはリスク・ウェイト400%を適用し、それ以外のときはリスク・ウェイト1,250%を適用して当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます（自己資本比率告示第144条第5項）。

注6 リスク・ウェイト(参考)は、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

10. 金利リスクに関する事項（連結ベース）

（金利リスク(特定取引勘定にかかるものを除く)に関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額）

固有勘定(いわゆる銀行勘定)の金利リスク量

(単位:億円)

項目	平成19年度半期	平成20年度半期
金利リスク	14,638	10,667
円金利リスク	152	△ 88
ドル金利リスク	12,755	10,399
ユーロ金利リスク	1,591	262
その他通貨金利リスク	139	93

注1 固有勘定(いわゆる銀行勘定)の金利リスクにかかる基準による内部管理は、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値によって計算される経済的価値の低下額を月次で管理しています。

注2 連結子会社における金利リスク量は、子会社の資産規模からして限定的であるため、農林中央金庫単体のリスク量を算出しております。

注3 コア預金については満期のない預金等の残高が限定的であるため、現在リスク量の算出は行っておりません。また、モーゲージ債およびコーラブル債にかかる期限前返済については、コール条項等により生ずるネガティブコンベクシティおよびオプションペガの影響を考慮のうえ、リスク量を算出しております。

半期財務諸表

半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成19年度半期末 (平成19年9月30日現在)	平成19年度 (平成20年3月31日現在)	平成20年度半期末 (平成20年9月30日現在)
資産の部			
貸出金	12,289,763	9,795,662	8,744,732
外国為替	4,598	7,119	54,558
有価証券	41,568,610	36,262,384	32,960,257
金銭の信託	6,241,591	7,963,664	6,675,114
特定取引資産	51,631	48,033	30,278
買入金銭債権	826,839	770,387	709,673
コールローン	1,407,249	1,833,020	2,405,430
買現先勘定	680,215	258,135	—
債券貸借取引支払保証金	713,643	1,108,779	1,742,089
現金預け金	1,453,349	1,095,094	2,541,038
その他資産	597,171	1,445,050	1,313,437
有形固定資産	137,459	134,502	132,129
無形固定資産	11,195	17,164	23,534
繰延税金資産	—	150,750	460,318
支払承諾見返	538,214	492,389	458,094
貸倒引当金	△ 137,764	△ 136,922	△ 136,335
投資損失引当金	△ 23	△ 53,494	△ 90
資産の部合計	66,383,746	61,191,721	58,114,263
負債の部			
預金	40,646,256	38,813,327	38,311,885
譲渡性預金	1,298,078	538,019	499,461
農林債	4,659,654	4,822,176	5,031,163
特定取引負債	14,219	15,248	8,836
借入金	1,467,161	1,301,922	2,226,547
コールマネー	794,348	758,000	1,467,489
売現先勘定	6,177,155	4,461,811	2,416,414
債券貸借取引受入担保金	791,353	496,637	338,158
外国為替	1	2	37
受託金	4,031,430	4,401,193	4,255,482
その他負債	1,255,538	1,863,773	653,573
賞与引当金	4,636	4,746	4,758
役員退職慰労引当金	433	539	747
繰延税金負債	590,216	—	—
再評価に係る繰延税金負債	19,802	19,452	19,284
支払承諾	538,214	492,389	458,094
負債の部合計	62,288,503	57,989,241	55,691,935
純資産の部			
資本金	1,484,017	2,016,033	2,016,033
普通出資金	1,459,017	1,991,033	1,991,033
(うち後配出資金)	(1,033,300)	(1,565,316)	(1,565,316)
優先出資金	24,999	24,999	24,999
資本剰余金	25,020	25,020	25,020
資本準備金	24,999	24,999	24,999
その他資本剰余金	20	20	20
利益剰余金	1,304,165	1,435,601	1,363,256
利益準備金	374,966	374,966	432,066
その他利益剰余金	929,199	1,060,635	931,190
特別積立金	342,451	342,451	399,551
別途積立金	360,013	360,013	440,013
固定資産圧縮積立金	4,761	4,761	6,886
退職給与基金	7	7	7
半期(当年度)未処分剰余金	221,965	353,401	84,731
会員勘定合計	2,813,203	3,476,655	3,404,310
その他有価証券評価差額金	1,269,007	△ 296,521	△ 1,083,515
繰延ヘッジ損益	△ 21,949	△ 11,861	67,697
土地再評価差額金	34,981	34,208	33,835
評価・換算差額等合計	1,282,039	△ 274,175	△ 981,982
純資産の部合計	4,095,243	3,202,479	2,422,327
負債及び純資産の部合計	66,383,746	61,191,721	58,114,263

資料編(連結・単体)

■ 金利リスクに関する事項(連結ベース)

■ 半期財務諸表

半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年度半期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	平成20年度半期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)
経常収益	1,312,408	2,625,735	941,296
資金運用収益	1,034,929	1,936,357	683,413
(うち貸出金利息)	(73,957)	(146,507)	(60,627)
(うち有価証券利息配当金)	(929,801)	(1,720,183)	(585,084)
役務取引等収益	6,237	12,936	5,976
特定取引収益	80	1,044	306
その他業務収益	56,281	311,388	67,338
その他経常収益	214,878	364,007	184,261
経常費用	1,161,746	2,273,031	920,712
資金調達費用	932,615	1,732,370	617,044
(うち預金利息)	(185,805)	(370,030)	(140,549)
役務取引等費用	6,634	15,052	4,159
特定取引費用	307	201	571
その他業務費用	121,194	305,010	164,291
事業管理費	55,437	105,244	55,817
その他経常費用	45,556	115,152	78,828
経常利益	150,662	352,703	20,584
特別利益	65,617	65,665	6,141
特別損失	887	1,965	1,116
税引前半期(当年度)純利益	215,392	416,403	25,609
法人税, 住民税及び事業税	26,554	134,522	42
法人税等調整額	47,427	9,807	15,095
半期(当年度)純利益	141,411	272,073	10,471
前年度繰越剰余金	68,107	68,107	73,888
土地再評価差額金取崩額	12,446	13,220	372
半期(当年度)未処分剰余金	221,965	353,401	84,731

半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成20年度半期)

1 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、半期貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を半期損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については半期決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については半期決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当半期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前年度末と当半期末における評価損益の増減額を、派生商品については前年度末と当半期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社等(農林中央金庫法第56条第2号に規定する子会社等をいう。以下同じ。)株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては半期決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(追加情報)

実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況にあると判断し、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

この結果、市場価格を時価とした場合と比較して、有価証券は575,984百万円増加し、その他有価証券評価差額金は396,565百万円増加し、繰延税金資産は179,419百万円減少しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1および2(1)と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	5年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

注記事項1(5)の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は60,954百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当半期末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他資産」に前払年金費用として計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当半期末までに発生していると認められる額を計上しております。

6 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債および海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社等株式を除き、主として半期決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当半期末の半期貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から7年間にわたって、資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

なお、当半期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は11,154百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は127百万円(同前)であります。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(または内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10 税効果会計に関する事項

半期にかかる納付税額および法人税等調整額は、当年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立ておよび取崩しを前提として、当半期にかかる金額を計算しております。

半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成20年度半期)

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当半期から同会計基準および適用指針を適用しております。これによる半期貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

注記事項(平成20年度半期)

1 半期貸借対照表関係

- (1) 子会社等の株式総額 128,921百万円
 (2) 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券は467,871百万円、当半期末に当該処分をせずに所有しているものは2,196,998百万円であります。

- (3) 貸出金のうち、破綻先債権額は13,776百万円、延滞債権額は118,739百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

上記のほか、金銭の信託において信託財産を構成している貸出金のうち、延滞債権額は267百万円であります。

- (4) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は0百万円あります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

- (5) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は58,889百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- (6) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は191,672百万円あります。

なお、上記(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- (7) 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、11,418百万円あります。

- (8) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	2,854,805百万円
有価証券	5,932,421百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	942,150百万円
コールマネー	490,000百万円
売現先勘定	2,212,015百万円
債券貸借取引受入担保金	79,604百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券2,746,829百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,825百万円、金融派生商品取引支払担保金は6,700百万円および保証金・敷金は5,368百万円あります。

- (9) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらにかかる融資未実行残高は、3,191,550百万円あります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが2,181,148百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (10) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出。

- (11) 有形固定資産の減価償却累計額 92,939百万円
 (12) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,284,397百万円が含まれております。
 (13) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は23,275百万円あります。

2 半期損益計算書関係

- (1) その他経常費用には、貸出金償却1,074百万円および貸倒引当金繰入額5,390百万円を含んでおります。
 (2) 当半期において、以下の資産について、減損損失を計上しております。

主な用途	種類	場所	減損損失
業務用資産	土地建物	広島県他	784百万円
遊休資産	土地建物	東京都他	229百万円

当金庫は、「業務用資産」については、キャッシュ・フローの相互補完性を勘案し、全店を単位として、「遊休資産(売却予定資産を含む。)」については、各資産を単位としてグルーピングしております。

当半期は、遊休資産および店舗廃止による売却予定の業務用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却価額とし、正味売却価額は鑑定評価額等に基づき算定しております。

3 リース取引関係

(1)ファイナンス・リース取引

a 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(a) リース資産の内容

有形固定資産

主として電子計算機、コンピュータ端末機および通話システム機器であります。

(b) リース資産の減価償却の方法

半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

b 通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および半期末残高相当額

	有形固定資産
取得価額相当額	8,871百万円
減価償却累計額相当額	5,435百万円
減損損失累計額相当額	－百万円
半期末残高相当額	3,435百万円

●未経過リース料半期末残高相当額

1年以内	1年超	合計
1,151百万円	1,492百万円	2,644百万円

●リース資産減損勘定の半期末残高

－百万円

●支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料	1,903百万円
リース資産減損勘定の取崩額	－百万円
減価償却費相当額	889百万円
支払利息相当額	104百万円
減損損失	－百万円

●減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

●利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各半期への配分方法については、利息法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

●オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

1年以内	1年超	合計
1,072百万円	1,489百万円	2,562百万円

4 重要な後発事象

該当ありません。

損益の状況

業務粗利益

(単位: 億円, %)

	平成19年度半期			平成20年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	1,244	1,122	2,367	116	1,436	1,553
役員取引等収支	10	△ 14	△ 3	30	△ 12	18
特定取引収支	0	△ 1	△ 2	△ 2	0	△ 2
その他業務収支	△ 10	△ 638	△ 649	35	△ 1,005	△ 969
業務粗利益	1,244	468	1,712	180	418	599
業務粗利益率	0.52	0.33	0.60	0.07	0.30	0.22

注1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

注2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成19年度半期1,344億円、平成20年度半期889億円)を控除しております。

注3 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}^*}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

*業務粗利益 × 年間日数 / 経過日数

注4 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

業務純益

(単位: 億円)

	平成19年度半期	平成20年度半期
実質業務純益	1,157	40
業務純益	1,157	△ 12

注 「実質業務純益」とは、「業務粗利益」から「事業管理費」を控除したものであります。

また、「業務純益」とは、「実質業務純益」からその他経常費用に含まれる「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものであります。

資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位: 億円, %)

		平成19年度半期			平成20年度半期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	475,804	280,834	569,572	478,399	277,067	520,763
	利息	3,287	7,912	10,349	2,367	5,651	6,834
	利回り	1.38	5.63	3.63	0.98	4.06	2.61
資金調達勘定	平均残高	448,777	279,782	541,493	445,225	277,459	487,981
	利息	2,042	6,789	7,981	2,250	4,214	5,280
	利回り	0.91	4.85	2.94	1.00	3.02	2.15

注1 合計欄で国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

注2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

注3 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

受取利息・支払利息の分析

(単位: 億円)

		平成19年度半期			平成20年度半期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	△ 134	△ 1,598	△ 1,732	53	△ 972	△ 919
	支払利息	△ 129	△ 914	△ 1,044	△ 45	254	208
国際業務部門	受取利息	△ 4,268	△ 4,485	△ 8,754	△ 104	△ 2,157	△ 2,261
	支払利息	△ 3,769	△ 2,968	△ 6,737	△ 55	△ 2,519	△ 2,574
合計	受取利息	△ 5,205	△ 4,935	△ 10,141	△ 824	△ 2,690	△ 3,515
	支払利息	△ 3,683	△ 3,751	△ 7,435	△ 727	△ 1,972	△ 2,700

注1 平成19年度半期は平成18年度を対象とし、平成20年度半期は平成19年度半期を対象として増減分析をしております。

注2 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

注3 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

役務取引の状況

(単位:億円)

	平成19年度半期			平成20年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	55	7	62	53	6	59
役務取引等費用	44	21	66	23	18	41

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

特定取引の状況

(単位:億円)

	平成19年度半期			平成20年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	0	0	0	—	3	3
特定取引費用	0	2	3	2	2	5

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

その他業務収支の内訳

(単位:億円)

		平成19年度半期	平成20年度半期
国内業務部門	国債等債券関係損益	△83	—
	金融派生商品損益	10	—
	その他	62	35
	合計	△10	35
国際業務部門	外国為替売買損益	△8	△ 252
	国債等債券関係損益	△478	△ 705
	金融派生商品損益	△146	△ 39
	その他	△4	△ 7
	合計	△638	△ 1,005
合計	外国為替売買損益	△8	△ 252
	国債等債券関係損益	△562	△ 705
	金融派生商品損益	△136	△ 39
	その他	57	27
	合計	△649	△ 969

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

事業管理費の内訳

(単位:億円)

	平成19年度半期	平成20年度半期
給料・手当	156	153
退職給付費用	△4	22
福利厚生費	21	21
減価償却費	37	26
土地建物機械賃借料	66	66
保守管理費	39	38
旅費	12	13
通信費	7	7
広告宣伝費	16	9
事務委託費	106	116
租税公課	42	29
その他	52	53
合計	554	558

利益率

(単位:%)

	平成19年度半期	平成20年度半期
総資産経常利益率	0.46	0.06
純資産経常利益率	10.78	1.19
総資産半期純利益率	0.43	0.03
純資産半期純利益率	10.12	0.60

注1 総資産経常(半期純)利益率 = $\frac{\text{経常(半期純)利益}^*}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

注2 純資産経常(半期純)利益率 = $\frac{\text{経常(半期純)利益}^*}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

※経常(半期純)利益×年間日数/経過日数

注3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

総資金利鞘

(単位:%)

		平成19年度半期	平成20年度半期
国内業務部門	資金運用利回り	1.38	0.98
	資金調達原価	1.12	1.22
	総資金利鞘	0.25	△ 0.23
国際業務部門	資金運用利回り	5.63	4.06
	資金調達原価	4.90	3.07
	総資金利鞘	0.73	0.98
合計	資金運用利回り	3.63	2.61
	資金調達原価	3.15	2.38
	総資金利鞘	0.48	0.23

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

営業の状況 (預金)

種類別預金残高

〈半期末残高〉

(単位: 億円, %)

	平成19年度半期(構成比)			平成20年度半期(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	337,099 (96.7)	— (—)	337,099 (82.9)	334,758 (97.0)	— (—)	334,758 (87.4)
流動性預金	10,318 (2.9)	— (—)	10,318 (2.6)	8,552 (2.5)	— (—)	8,552 (2.2)
その他預金	1,262 (0.4)	57,781 (100.0)	59,044 (14.5)	1,664 (0.5)	38,143 (100.0)	39,807 (10.4)
計	348,680 (100.0)	57,781 (100.0)	406,462 (100.0)	344,975 (100.0)	38,143 (100.0)	383,118 (100.0)
譲渡性預金	240	12,740	12,980	100	4,894	4,994
合計	348,921	70,522	419,443	345,075	43,037	388,113

注1 定期性預金=定期預金

注2 流動性預金=通知預金+普通預金+当座預金

注3 その他預金=別段預金+外貨預金+非居住者円預金

注4 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定等は, 国際業務部門に含めております。

〈平均残高〉

(単位: 億円, %)

	平成19年度半期(構成比)			平成20年度半期(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	337,225 (96.5)	— (—)	337,225 (83.2)	335,661 (96.9)	— (—)	335,661 (84.6)
流動性預金	10,996 (3.1)	— (—)	10,996 (2.7)	9,311 (2.7)	— (—)	9,311 (2.3)
その他預金	1,269 (0.4)	55,912 (100.0)	57,182 (14.1)	1,241 (0.4)	50,575 (100.0)	51,816 (13.1)
計	349,491 (100.0)	55,912 (100.0)	405,404 (100.0)	346,214 (100.0)	50,575 (100.0)	396,789 (100.0)
譲渡性預金	549	18,915	19,465	85	4,472	4,557
合計	350,041	74,828	424,869	346,299	55,047	401,346

注1 定期性預金=定期預金

注2 流動性預金=通知預金+普通預金+当座預金

注3 その他預金=別段預金+外貨預金+非居住者円預金

注4 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は, 月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法)により算出しております。

注5 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定等は, 国際業務部門に含めております。

預金者別預金残高

(単位: 億円, %)

	平成19年度半期(構成比)		平成20年度半期(構成比)	
	金額	(%)	金額	(%)
会員	339,183	(83.4)	335,872	(87.7)
うち農業団体	327,092	(80.4)	323,735	(84.4)
うち水産団体	11,914	(2.9)	11,974	(3.1)
うち森林団体	139	(0.0)	130	(0.0)
金融機関・政府公金等	61,273	(15.1)	41,070	(10.7)
その他	6,006	(1.5)	6,175	(1.6)
合計	406,462	(100.0)	383,118	(100.0)

注 譲渡性預金を除いております。

定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

種類	年度別	期間							合計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成19年度半期	110,022	65,642	161,265	121	46	1	337,099	
	平成20年度半期	105,881	67,133	160,852	857	32	1	334,758	
うち固定金利	平成19年度半期	90,608	61,179	156,455	81	1	1	308,328	
	平成20年度半期	105,871	67,133	160,822	812	32	1	334,673	
うち変動金利	平成19年度半期	19,413	4,462	4,809	40	45	—	28,771	
	平成20年度半期	10	0	30	45	—	—	85	

営業の状況（農林債）

農林債の残高

(単位:億円)

	平成19年度半期	平成20年度半期
利付農林債	46,596	50,311
割引農林債	—	—
合計	46,596	50,311

注 利付農林債には「農林債(利子一括払)」を含んでおります。

農林債の平均残高

(単位:億円)

	平成19年度半期	平成20年度半期
利付農林債	45,545	49,197
割引農林債	—	—
合計	45,545	49,197

注 利付農林債には「農林債(利子一括払)」を含んでおります。

農林債の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成19年度半期	平成20年度半期
1年以下	8,623	6,452
うち割引農林債	—	—
1年超3年以下	14,205	19,248
3年超5年以下	23,768	24,611
合計	46,596	50,311

注1 利付農林債には「農林債(利子一括払)」を含んでおります。

注2 売出期間は、残存期間に含めておりません。

営業の状況（貸出等）

貸出金残高

〈半期末残高〉

(単位:億円)

	平成19年度半期			平成20年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	99,065	3,175	102,241	64,414	2,925	67,339
手形貸付	1,123	916	2,040	850	957	1,808
当座貸越	18,431	—	18,431	18,185	—	18,185
割引手形	183	—	183	114	—	114
合計	118,805	4,092	122,897	83,564	3,882	87,447

注 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定分等は, 国際業務部門に含めております。

〈平均残高〉

(単位:億円)

	平成19年度半期			平成20年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	100,898	3,397	104,295	67,052	3,041	70,094
手形貸付	1,043	853	1,896	901	1,116	2,018
当座貸越	19,778	—	19,778	17,118	—	17,118
割引手形	155	—	155	122	—	122
合計	121,875	4,250	126,126	85,194	4,158	89,353

注1 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は, 月次カレント方式(62ページ参照)により算出しております。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定分等は, 国際業務部門に含めております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:億円)

種類	期間 年度別	期間						期限の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超			
貸出金	平成19年度半期	88,641	13,840	12,830	3,905	3,476	202	122,897	
	平成20年度半期	54,664	13,524	11,136	4,696	3,281	144	87,447	
うち変動金利	平成19年度半期	9,332	12,056	11,042	2,635	1,453	141	36,662	
	平成20年度半期	9,359	12,064	9,730	3,427	1,948	75	36,606	
うち固定金利	平成19年度半期	79,309	1,784	1,788	1,270	2,022	60	86,235	
	平成20年度半期	45,304	1,460	1,405	1,268	1,332	68	50,840	

貸出金の預金に対する比率

(単位: 億円, %)

		平成19年度半期	平成20年度半期
貸出金(A)		122,897	87,447
うち国内業務部門		118,805	83,564
うち国際業務部門		4,092	3,882
預金(B)		419,443	388,113
うち国内業務部門		348,921	345,075
うち国際業務部門		70,522	43,037
比率	(A) / (B)	合計	29.30
		うち国内業務部門	34.04
		うち国際業務部門	5.80
	期中平均	合計	29.68
		うち国内業務部門	34.81
		うち国際業務部門	5.68

注1 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

貸出金使途別残高

(単位: 億円, %)

	平成19年度半期(構成比)	平成20年度半期(構成比)
設備資金	13,047 (10.6)	12,429 (14.2)
運転資金	109,850 (89.4)	75,017 (85.8)
合計	122,897 (100.0)	87,447 (100.0)

業種別貸出金残高

(単位: 億円, %)

	平成19年度半期(構成比)	平成20年度半期(構成比)
食料	2,874 (2.3)	2,724 (3.1)
パルプ・紙	1,567 (1.3)	1,608 (1.8)
化学	3,043 (2.5)	3,115 (3.6)
その他製造業	5,966 (4.9)	5,514 (6.3)
製造業計	13,450 (11.0)	12,963 (14.8)
農業・林業・漁業	1,072 (0.9)	1,070 (1.2)
建設業	892 (0.7)	899 (1.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	908 (0.7)	1,210 (1.4)
情報通信業・運輸業	6,908 (5.6)	6,643 (7.6)
卸売・小売業	8,010 (6.5)	8,137 (9.3)
各種サービス業	10,798 (8.8)	10,170 (11.7)
金融・保険業	10,626 (8.7)	8,729 (10.0)
その他非製造業	70,229 (57.1)	37,622 (43.0)
非製造業計	109,446 (89.0)	74,483 (85.2)
合計	122,897 (100.0)	87,447 (100.0)

貸出先別貸出金残高

(単位: 億円, %)

	平成19年度半期(構成比)	平成20年度半期(構成比)
系統団体	6,458 (5.2)	6,373 (7.3)
会員	1,694 (1.4)	1,697 (1.9)
うち農業団体	1,159 (0.9)	1,207 (1.3)
うち水産団体	402 (0.3)	374 (0.4)
うち森林団体	128 (0.1)	111 (0.1)
農林水産業者等	4,764 (3.8)	4,675 (5.4)
関連産業法人	35,121 (28.6)	33,197 (38.0)
その他	81,317 (66.2)	47,877 (54.7)
合計	122,897 (100.0)	87,447 (100.0)

注 系統団体の農林水産業者等のなかには、農業法人および当金庫の子会社等が含まれております。

貸出金の担保別内訳

(単位:億円)

	平成19年度半期	平成20年度半期
有価証券	392	385
債権	857	806
商品	—	—
不動産	2,639	2,388
その他	610	183
計	4,500	3,763
保証	3,839	2,338
信用	114,558	81,344
合計	122,897	87,447
(うち劣後特約付貸付金)	(50)	(50)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:億円)

	平成19年度半期	平成20年度半期
有価証券	1	1
債権	4	3
商品	—	—
不動産	190	213
その他	17	3
計	214	221
保証	39	33
信用	5,128	4,325
合計	5,382	4,580

貸倒引当金の内訳

(単位:億円)

	平成19年度半期	平成20年度半期
一般貸倒引当金	455	557
個別貸倒引当金	919	805
特定海外債権引当勘定	2	—
合計	1,377	1,363

特定海外債権残高

(単位:億円, %)

		平成19年度半期	平成20年度半期
国別	インドネシア	9	—
	その他	—	—
合計額		9	—
(資産の総額に対する割合)		(0.0)	(—)

注 特定海外債権は、貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金であります。

貸出金償却額

(単位:億円)

平成19年度半期	平成20年度半期
26	10

リスク管理債権の状況

リスク管理債権

(単位:億円)

	平成19年度半期	平成20年度半期
破綻先債権	67	137
延滞債権	1,468	1,187
3カ月以上延滞債権	0	0
貸出条件緩和債権	515	588
リスク管理債権合計	2,050	1,914

注1 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

上記のほか、平成20年度半期については、金銭の信託において信託財産を構成している貸出金のうち、延滞債権額は2億円であります。

注2 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

注3 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

金融再生法に基づく資産査定額

(単位:億円)

	平成19年度半期	平成20年度半期
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	79	169
危険債権	1,471	1,181
要管理債権	517	590
小計	2,069	1,941
正常債権	126,718	90,490
合計	128,787	92,432

注 本表記載の資産査定額は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、半期貸借対照表の貸出金、有価証券中の農林中央金庫保証付私募債、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)について、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分するものです。

なお、当金庫は同法の対象とはなっておりませんが、参考として、同法の定める基準に従い資産査定額を掲載しております。

1 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の理由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

上記のほか、平成20年度半期については、金銭の信託において信託財産を構成している貸出金のうち、危険債権額は2億円であります。

3 要管理債権

要管理債権とは、基本的には、3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

平成20年度半期の与信関係費用

(単位:億円)

貸出金償却	10
一般貸倒引当金繰入額	53
個別貸倒引当金繰入額	0
特定海外債権引当勘定繰入額	△ 0
その他	—
与信関係費用計	64

開示債権およびリスク管理債権と引当・保全の状況(平成20年9月30日現在)

(単位:億円)

自己査定					貸倒引当金	金融再生法に基づく開示債権	リスク管理債権 (注2)
債務者区分	分類	I分類	II分類	III分類	IV分類		
破綻先 実質破綻先	担保・保証により 回収可能な部分		全額引当	全額償却 または 引当	個別貸倒 引当金 805	破産更生等 債権 169	破綻先債権 137
破綻懸念先	担保・保証により 回収可能な部分		引当率 97.2%			危険債権 1,181	延滞債権 1,187
要注意先	要管理債権	非保全部分に対する 引当率 28.9%			一般貸倒 引当金 557 (注1)	要管理債権 590	3か月以上 延滞債権 0
	(要管理先債権) その他要注意先	要管理債権以外の 要注意先債権				正常債権 90,490	貸出条件 緩和債権 588
正常先	正常先債権						

注1 一般貸倒引当金の予想損失率は、正常先については0.20%、要管理先を除く要注意先については4.69%、要管理先については11.02%となっております。

注2 金融再生法に基づく開示債権の合計額とリスク管理債権の合計額との差額は、貸出金以外の債権額です。

営業の状況（証券）

有価証券種類別保有残高

〈半期末残高〉

（単位：億円、％）

		平成19年度半期(構成比)	平成20年度半期(構成比)
国内業務部門	国債	102,097 (73.9)	91,710 (79.9)
	地方債	316 (0.2)	83 (0.1)
	社債	4,772 (3.5)	4,283 (3.7)
	株式	9,486 (6.9)	7,782 (6.8)
	外国債券	— (—)	— (—)
	外国株式	— (—)	— (—)
	その他	21,484 (15.5)	10,940 (9.5)
	小計	138,156 (100.0)	114,800 (100.0)
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	外国債券	149,562 (53.9)	125,142 (58.3)
	外国株式	737 (0.3)	851 (0.4)
	その他	127,229 (45.8)	88,808 (41.3)
	小計	277,529 (100.0)	214,802 (100.0)
合計	国債	102,097 (24.5)	91,710 (27.8)
	地方債	316 (0.1)	83 (0.0)
	社債	4,772 (1.1)	4,283 (1.3)
	株式	9,486 (2.3)	7,782 (2.4)
	外国債券	149,562 (36.0)	125,142 (38.0)
	外国株式	737 (0.2)	851 (0.2)
	その他	148,714 (35.8)	99,748 (30.3)
	小計	415,686 (100.0)	329,602 (100.0)

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

〈平均残高〉

（単位：億円、％）

		平成19年度半期(構成比)	平成20年度半期(構成比)
国内業務部門	国債	110,373 (78.6)	88,873 (77.8)
	地方債	348 (0.2)	109 (0.1)
	社債	4,984 (3.6)	4,416 (3.9)
	株式	7,287 (5.2)	6,832 (6.0)
	外国債券	— (—)	— (—)
	外国株式	— (—)	— (—)
	その他	17,461 (12.4)	13,925 (12.2)
	小計	140,455 (100.0)	114,158 (100.0)
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	外国債券	140,311 (53.1)	148,116 (58.2)
	外国株式	551 (0.2)	734 (0.3)
	その他	123,491 (46.7)	105,804 (41.5)
	小計	264,354 (100.0)	254,655 (100.0)
合計	国債	110,373 (27.3)	88,873 (24.1)
	地方債	348 (0.1)	109 (0.0)
	社債	4,984 (1.2)	4,416 (1.2)
	株式	7,287 (1.8)	6,832 (1.8)
	外国債券	140,311 (34.7)	148,116 (40.2)
	外国株式	551 (0.1)	734 (0.2)
	その他	140,953 (34.8)	119,730 (32.5)
	小計	404,810 (100.0)	368,813 (100.0)

注1 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(62ページ参照)により算出しております。

注2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

注3 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

有価証券の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成19年度半期					平成20年度半期				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの
債券	9,473	12,033	19,473	66,205	—	185	13,640	21,695	60,556	—
国債	9,018	9,244	17,804	66,029	—	—	10,305	20,991	60,412	—
地方債	236	51	21	6	—	14	39	28	0	—
社債	218	2,737	1,647	169	—	170	3,294	675	142	—
株式	—	—	—	—	9,486	—	—	—	—	7,782
その他	992	50,863	51,692	46,014	149,451	2,501	37,066	48,282	37,291	100,600
外国債券	992	50,863	51,692	46,014	—	2,501	37,066	48,282	37,291	—
外国株式	—	—	—	—	737	—	—	—	—	851
その他	—	—	—	—	148,714	—	—	—	—	99,748
合計	10,465	62,896	71,166	112,219	158,938	2,686	50,706	69,978	97,847	108,383

有価証券の預金に対する比率

(単位:億円,%)

		平成19年度半期	平成20年度半期	
有価証券(A)		415,686	329,602	
うち国内業務部門		138,156	114,800	
うち国際業務部門		277,529	214,802	
預金(B)		419,443	388,113	
うち国内業務部門		348,921	345,075	
うち国際業務部門		70,522	43,037	
比率	(A)÷(B)	合計	99.10	84.92
		うち国内業務部門	39.59	33.26
		うち国際業務部門	393.53	499.10
	期中平均	合計	95.27	91.89
		うち国内業務部門	40.12	32.96
うち国際業務部門		353.28	462.61	

注1 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

有価証券等の時価情報

有価証券の時価等

〈平成20年度半期〉

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

子会社および関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:億円)

	取得原価	半期貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	3,870	5,152	1,281	1,568	286
債券	91,777	94,711	2,933	2,952	19
国債	88,783	91,710	2,926	2,926	—
地方債	76	77	0	0	0
社債	2,917	2,923	5	24	19
その他	234,058	214,491	△ 19,567	2,157	21,724
外国債券	130,252	120,523	△ 9,728	1,675	11,404
外国株式	456	387	△ 69	—	69
その他	103,349	93,580	△ 9,769	482	10,251
合計	329,706	314,354	△ 15,352	6,678	22,030

注1 上記には半期貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

注2 半期貸借対照表計上額は、当半期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況にあると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

この結果、市場価格を時価とした場合と比較して、有価証券は5,759億円増加し、その他有価証券評価差額は3,965億円増加し、繰延税金資産は1,794億円減少しております。

注3 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

注4 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として当半期末日の市場価格。以下同じ。)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ。)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって半期貸借対照表価額とするともに、評価差額を当半期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当半期における減損処理額は、806億円(うち、株式7億円、外国債券799億円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

時価評価されていない主な有価証券の内容および半期貸借対照表計上額

(単位:億円)

		金額
子会社・子法人等株式 および関連法人等株式	子会社・子法人等株式	429
	関連法人等株式	859
その他有価証券	非上場株式	1,341
	外国債券	4,618
	その他	8,148

〈平成19年度半期〉

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

子会社および関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:億円)

	取得原価	半期貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	4,207	7,009	2,802	3,329	527
債券	105,906	105,796	△ 110	610	720
国債	102,229	102,097	△ 132	578	710
地方債	307	309	1	1	0
社債	3,369	3,389	20	30	10
その他	283,847	297,775	13,927	16,859	2,931
外国債券	146,240	149,454	3,214	4,943	1,729
外国株式	289	292	3	12	9
その他	137,318	148,028	10,709	11,902	1,192
合計	393,961	410,581	16,619	20,799	4,180

注1 上記には半期貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

注2 半期貸借対照表計上額は、前半期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

注3 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

注4 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として前半期末日の市場価格。以下同じ。)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ。)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって半期貸借対照表価額とするとともに、評価差額を前半期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。
前半期における減損処理額は、384億円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

時価評価されていない有価証券の主な内容および半期貸借対照表計上額

(単位:億円)

		金額
子会社・子法人等株式 および関連法人等株式	子会社・子法人等株式	429
	関連法人等株式	132
その他有価証券	非上場株式	1,915
	外国債券	107
	その他	2,888

金銭の信託の時価等

〈平成20年度半期〉

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

（単位：億円）

	取得原価	半期貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	65,757	65,373	△ 384	693	1,077

注1 半期貸借対照表計上額は、当半期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

注2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

〈平成19年度半期〉

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

（単位：億円）

	取得原価	半期貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	59,213	61,019	1,806	2,142	336

注1 半期貸借対照表計上額は、前半期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

注2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

デリバティブ取引の時価情報

金利関連取引

(単位:百万円)

		平成19年度半期			平成20年度半期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	211,864	△ 167	△ 167	23,013	7	7
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	2,754,819	1,237	1,237	1,828,282	1,389	1,389
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合計			1,069	1,069		1,396	1,396

注 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成19年度半期			平成20年度半期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—
	為替予約	1,409,621	589	589	912,580	△ 1,664	△ 1,664
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合計			589	589		△ 1,664	△ 1,664

注 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の半期貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

株式関連取引

(単位:百万円)

		平成19年度半期			平成20年度半期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所	株式指数先物	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭 オプション	—	—	—	—	—	—
	有価証券店頭 指数等スワップ	—	—	—	—	—	—
	その他	1,000	—	—	1,000	—	—
	合計		—	—		—	—

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 店頭取引のその他に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、取得価額1,000百万円を半期貸借対照表に計上しております。

債券関連取引

(単位:百万円)

		平成19年度半期			平成20年度半期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	88,325	178	178	25,994	179	179
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合計			178	178		179	179

注 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

		平成19年度半期			平成20年度半期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・ スワップ	96,723	602	602	99,455	△ 5,715	△ 5,715
	その他	—	—	—	—	—	—
合計			602	602		△ 5,715	△ 5,715

注 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

【(1)単体自己資本比率】

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

項目		平成19年度半期	平成20年度半期
基本的項目 (Tier I)	資本金	1,484,017	2,016,033
	うち非累積的永久優先出資	24,999	24,999
	優先出資申込証拠金	—	—
	資本剰余金	25,020	25,020
	利益剰余金	1,304,905	1,363,857
	合併会員持分(△)	—	—
	自己優先出資(△)	—	—
	自己優先出資申込証拠金	—	—
	その他有価証券評価差額金	—	△ 1,083,515
	為替換算調整勘定	△ 2	△ 11
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	82,362	64,733
	計 (A)	2,731,579	2,256,650
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (基本的項目の額に対する当該出資の額の割合)	—	—	
補完的項目 (Tier II)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿 価額の合計額を控除した額の45%相当額	848,789	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	24,653	23,904
	一般貸倒引当金	11	29
	負債性資本調達手段等	1,466,520	1,283,932
	うち永久劣後債務	579,900	963,700
	うち期限付劣後債務および期限付優先出資	886,620	320,232
計	2,339,975	1,307,866	
うち自己資本への算入額 (B)	2,339,975	1,307,866	
準補完的項目 (Tier III)	短期劣後債務	—	—
うち自己資本への算入額 (C)	—	—	
控除項目 (D)	控除項目(△)	359,845	326,033
自己資本額 (E)	(A) + (B) + (C) - (D)	4,711,709	3,238,483
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額 (F)	33,276,675	26,166,254
	うち資産(オン・バランス)項目	30,949,327	24,378,399
	うちオフ・バランス取引等項目	2,327,347	1,787,854
	マーケット・リスク相当額にかかる額((H)/8%) (G)	3,292,086	1,403,568
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	263,366	112,285
	オペレーショナル・リスク相当額にかかる額((J)/8%) (I)	932,154	1,024,690
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	74,572	81,975
計 (F) + (G) + (I) (K)	37,500,915	28,594,513	
単体自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (K) × 100%	12.56%	11.32%	
Tier I 比率 = (A) / (K) × 100%	7.28%	7.89%	
単体総所要自己資本額 = (K) × 8%	3,000,073	2,287,561	

注1 自己資本比率は、平成18年金融庁・農林水産省告示第4号(農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準。以下、「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、算定しております。なお、当金庫は信用リスク・アセットの計算については「基礎的内部格付手法」、オペレーショナル・リスク相当額の計算については「粗利益配分手法」を採用しております。

注2 当金庫は、自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、当該外部監査は、財務諸表監査の一部ではなく、自己資本比率の算定に係る内部管理体制に対する合意された調査業務であり、これにより、外部監査人が自己資本比率について意見を表明するものではありません。

注3 補完的項目の「一般貸倒引当金」については、標準的手法によって算出する信用リスク・アセットに対応するものとして区分した一般貸倒引当金に限ります。

注4 控除項目は、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、事業法人等向けエクスポージャーとリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額が適格引当金の合計額を上回る場合における当該上回る額の50%に相当する額、株式等エクスポージャーの期待損失額、および自己資本控除となる証券化エクスポージャーの合計額です(自己資本比率告示第20条)。

注5 信用リスク・アセットの額の計算において、自己資本比率告示第129条の規定により内部格付手法により算出した信用リスク・アセットの額にスケールリング・ファクター(1.06)を乗じております。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(各リスク区分毎の自己資本比率規制上の最低所要自己資本の額および内訳)

所要自己資本の額

(単位:億円)

項目	平成19年度半期		平成20年度半期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	809,616	30,615	712,172	24,344
内部格付手法を適用するエクスポージャー	809,530	30,608	712,032	24,333
事業法人(特定貸付債権を除く)	77,235	3,905	67,030	4,336
事業法人(特定貸付債権)	6,957	757	8,560	814
ソブリン	235,578	3	191,926	28
金融機関	162,636	1,252	137,355	1,111
リテール	49	7	57	11
居住用不動産	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール	—	—	—	—
その他リテール	49	7	57	11
証券化	48,772	1,162	68,219	1,140
株式等	11,732	1,695	7,244	941
PD/LGD方式	858	139	1,404	204
簡易手法(マーケットベース方式)	828	281	830	281
内部モデル手法(マーケットベース方式)	3,370	708	175	46
経過措置適用分	6,675	566	4,834	409
信用リスク・アセットのみなし計算	263,245	21,666	223,179	15,396
購入債権	1,093	33	716	20
その他資産	2,228	124	7,740	532
標準的手法を適用するエクスポージャー	86	6	140	11
当座貸越(債券所有者)	1	0	0	0
前払費用	47	3	60	4
仮払金	37	3	78	6
その他	0	0	—	—
マーケットリスク		2,633		1,122
標準的方式		2,627		1,116
金利リスク・カテゴリー		0		—
株式リスク・カテゴリー		—		—
外国為替リスク・カテゴリー		2,627		1,116
コモディティ・リスク・カテゴリー		—		—
オプション取引		—		—
内部モデル方式		5		6
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)		745		819
所要自己資本の額の総計		33,995		26,287

注1 信用リスクに対する所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額

注2 「信用リスク・アセットのみなし計算」とは、自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいいます。

注3 株式等における「経過措置適用分」とは、自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャーのことをいいます。

注4 「粗利益配分手法」とは、1年間の粗利益を自己資本比率告示別表1に規定される業務区分に配分し、当該業務区分に対応する掛目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする計算手法です(自己資本比率告示第282条)。

3. 信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー, および証券化エクスポージャーを除く)

【(1)信用リスクエクスポージャー】

平成20年度半期

地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	115,971	95,159	1,199	61,151	273,481	2,093
アジア	595	373	24	9,681	10,674	—
欧州	934	16,310	4,508	37,067	58,821	7
米州	2,826	46,724	1,993	35,973	87,518	—
その他	263	199	12	103	578	—
合計	120,590	158,767	7,738	143,978	431,075	2,101

業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	デリバ ティブ	その他	信用リスク エク スポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
食料	5,734	1,257	1	0	6,994	147	—
パルプ・紙	2,101	340	0	0	2,443	35	—
化学	5,376	1,021	0	0	6,399	114	—
その他製造業	9,029	1,306	7	0	10,344	167	2
製造業計	22,242	3,927	11	0	26,181	464	2
農業・林業・漁業	1,224	1	0	0	1,225	368	15
建設業	1,632	121	0	0	1,754	65	1
電気・ガス・熱供 給・水道業	1,828	574	0	0	2,403	—	—
情報通信業・運輸業	7,651	1,365	21	0	9,039	53	—
卸売・小売業	18,615	709	7	0	19,333	267	0
各種サービス業	13,876	645	4	14	14,541	356	35
金融・保険業	14,851	44,966	7,693	128,738	196,250	38	0
その他非製造業	38,667	106,453	0	15,223	160,344	484	6
非製造業計	98,348	154,840	7,726	143,978	404,893	1,636	59
合計	120,590	158,767	7,738	143,978	431,075	2,101	62

注1 「その他非製造業」には、中央政府、地方公共団体等が含まれております。

注2 「金融・保険業」の「その他」には、レポ取引、コールローン等が含まれております。

残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	84,065	2,867	1,987	107,549	196,469
1年超3年以内	15,716	16,172	5,716	0	37,605
3年超5年以内	11,883	26,957	3	573	39,417
5年超7年以内	4,887	11,905	8	40	16,841
7年超	3,775	94,611	22	7,342	105,751
期間の定めなし	262	6,253	0	28,473	34,989
合計	120,590	158,767	7,738	143,978	431,075

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成20年9月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしておりません。

注2 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは140億円です。

注3 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

平成19年度半期

地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	156,228	109,851	330	41,090	307,501	2,241
アジア	677	235	26	10,791	11,729	—
欧州	1,223	35,347	1,634	50,451	88,656	—
米州	3,024	74,276	583	30,778	108,662	—
その他	403	132	31	2	570	—
合計	161,557	219,844	2,605	133,114	517,121	2,241

業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランス シートエクス ポージャー	有価証券	デリバ ティブ	その他	信用リスク エク スポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
食料	6,053	1,464	2	0	7,520	100	—
パルプ・紙	2,198	458	1	0	2,658	48	—
化学	5,410	1,747	1	0	7,160	117	—
その他製造業	10,473	1,882	11	0	12,368	70	26
製造業計	24,136	5,553	16	1	29,707	336	26
農業・林業・漁業	1,195	1	—	0	1,197	373	0
建設業	1,808	152	0	0	1,960	9	—
電気・ガス・熱供 給・水道業	1,588	625	0	0	2,214	—	—
情報通信業・運輸業	8,053	1,625	20	0	9,700	124	—
卸売・小売業	19,165	948	6	0	20,121	371	3
各種サービス業	14,735	679	6	11	15,432	560	—
金融・保険業	18,164	63,858	2,554	123,592	208,169	59	—
その他非製造業	72,709	146,398	0	9,507	228,616	405	—
非製造業計	137,420	214,291	2,588	133,113	487,413	1,905	3
合計	161,557	219,844	2,605	133,114	517,121	2,241	30

注1 「その他非製造業」には、中央政府、地方公共団体等が含まれております。

注2 「金融・保険業」の「その他」には、レボ取引、コールローン等が含まれております。

残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	120,896	10,828	1,705	117,750	251,181
1年超3年以内	17,162	21,752	835	0	39,750
3年超5年以内	15,007	35,051	10	515	50,584
5年超7年以内	4,097	27,761	9	104	31,972
7年超	4,075	113,631	45	7,192	124,944
期間の定めなし	317	10,819	0	7,551	18,688
合計	161,557	219,844	2,605	133,114	517,121

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成19年9月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしていません。

注2 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは86億円です。

注3 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

【(2)貸倒引当金等の状況】

一般貸倒引当金, 個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の地域別内訳・増減

(単位:億円)

項目	平成19年度半期	平成20年度半期	
			増減
一般貸倒引当金	312	464	152
個別貸倒引当金	919	771	△ 147
日本	919	764	△ 155
アジア	—	—	—
欧州	—	7	7
米州	—	—	—
その他	—	—	—
特定海外債権引当勘定	2	—	△ 2
合計	1,234	1,236	1

一般貸倒引当金, 個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の業種別内訳・増減

(単位:億円)

項目	平成19年度半期	平成20年度半期	
			増減
一般貸倒引当金	312	464	152
個別貸倒引当金	919	771	△ 147
製造業	99	107	8
食料	55	74	18
パルプ・紙	17	12	△ 4
化学	—	—	—
その他製造業	26	21	△ 5
非製造業	820	663	△ 156
農業・林業・漁業	162	176	13
建設業	0	16	15
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業・運輸業	91	28	△ 62
卸売・小売業	169	195	26
各種サービス業	207	79	△ 128
金融・保険業	12	10	△ 1
その他非製造業	176	156	△ 20
その他	—	—	—
特定海外債権引当勘定	2	—	△ 2
合計	1,234	1,236	1

【(3)内部格付手法を適用するエクスポージャー】

a. 事業法人等エクスポージャー

平成20年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD		
				(オン・バランス)	(オフ・バランス)	
事業法人向け エクスポージャー	4.31%	40.87%	81%	67,030	51,889	15,141
格付1-1～格付4	0.15%	39.73%	31%	51,538	37,594	13,944
格付5～格付7	1.78%	44.64%	113%	8,077	7,333	744
格付8-1～格付8-2	19.26%	44.68%	353%	5,884	5,457	426
小計	2.07%	40.78%	70%	65,501	50,385	15,115
格付8-3～格付10-2	100.00%	44.45%	558%	1,529	1,504	25
ソブリン向け エクスポージャー	0.01%	44.42%	0%	191,926	153,461	38,464
格付1-1～格付4	0.00%	44.42%	0%	191,794	153,329	38,464
格付5～格付7	7.78%	45.00%	257%	131	131	—
格付8-1～格付8-2	—	—	—	—	—	—
小計	0.01%	44.42%	0%	191,926	153,461	38,464
格付8-3～格付10-2	—	—	—	—	—	—
金融機関向け エクスポージャー	0.05%	31.71%	10%	137,355	80,769	56,586
格付1-1～格付4	0.04%	31.70%	10%	137,089	80,574	56,515
格付5～格付7	2.58%	45.00%	156%	180	115	65
格付8-1～格付8-2	7.07%	20.00%	100%	81	75	5
小計	0.04%	31.71%	10%	137,351	80,765	56,586
格付8-3～格付10-2	100.00%	45.00%	563%	3	3	0
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	1.16%	90.00%	182%	1,404	1,326	77
格付1-1～格付4	0.13%	90.00%	135%	1,180	1,180	—
格付5～格付7	4.42%	90.00%	412%	218	140	77
格付8-1～格付8-2	19.91%	90.00%	783%	0	0	—
小計	0.81%	90.00%	178%	1,399	1,321	77
格付8-3～格付10-2	100.00%	90.00%	1,125%	5	5	—

注1 PD, LGD, およびリスク・ウェイトは, EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは, 信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注3 「内部格付により信用リスク・アセットの額を算出する株式等エクスポージャー」には, 自己資本比率告示附則第13条(株式等エクスポージャーに関する経過措置)を適用するエクスポージャーを含みません。

平成19年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD		
				(オン・バランス)	(オフ・バランス)	
事業法人向け						
エクスポージャー	3.15%	40.41%	63%	77,235	56,090	21,144
格付1-1～格付4	0.15%	39.36%	29%	61,775	42,230	19,545
格付5～格付7	1.79%	44.71%	116%	11,263	9,974	1,288
格付8-1～格付8-2	19.26%	44.23%	347%	2,550	2,255	294
小計	1.04%	40.32%	52%	75,589	54,460	21,128
格付8-3～格付10-2	100.00%	44.47%	558%	1,646	1,630	16
ソブリン向け						
エクスポージャー	0.00%	45.96%	0%	235,578	228,137	7,441
格付1-1～格付4	0.00%	45.96%	0%	235,575	228,134	7,441
格付5～格付7	7.78%	45.00%	221%	3	3	—
格付8-1～格付8-2	—	—	—	—	—	—
小計	0.00%	45.96%	0%	235,578	228,137	7,441
格付8-3～格付10-2	100.00%	45.00%	563%	0	0	—
金融機関向け						
エクスポージャー	0.04%	23.19%	10%	162,636	74,234	88,401
格付1-1～格付4	0.03%	23.16%	9%	162,375	74,037	88,338
格付5～格付7	2.52%	45.00%	156%	177	119	58
格付8-1～格付8-2	7.07%	23.71%	130%	78	73	5
小計	0.04%	23.18%	10%	162,632	74,230	88,401
格付8-3～格付10-2	100.00%	45.00%	562%	4	4	0
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	0.29%	90.00%	204%	858	858	—
格付1-1～格付4	0.16%	90.00%	198%	818	818	—
格付5～格付7	2.04%	90.00%	304%	37	37	—
格付8-1～格付8-2	19.91%	90.00%	783%	2	2	—
小計	0.29%	90.00%	204%	858	858	—
格付8-3～格付10-2	—	—	—	—	—	—

注1 PD, LGD, およびリスク・ウェイトは, EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは, 信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注3 「内部格付により信用リスク・アセットの額を算出する株式等エクスポージャー」には, 自己資本比率告示附則第13条(株式等エクスポージャーに関する経過措置)を適用するエクスポージャーを含みません。

b. リテールエクスポージャー

平成20年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 LGD default	加重平均 EL default	加重平均 リスク・ ウェイト	EAD		
						(オン・ バランス)	(オフ・ バランス)	
居住用不動産向け エクスポージャー	4.72%	42.72%	83.52%	77.99%	79%	3,516	3,516	0
非デフォルト 非延滞	0.40%	42.74%			31%	3,249	3,249	0
非デフォルト 延滞	23.13%	42.28%			362%	147	147	0
非デフォルト 小計	1.39%	42.72%			45%	3,397	3,397	0
デフォルト	100.00%		83.52%	77.99%	1,044%	118	118	0
適格リボルビング型 リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—			—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	12.73%	62.86%	64.75%	59.91%	155%	166	114	52
非デフォルト 非延滞	1.56%	62.97%			69%	143	94	49
非デフォルト 延滞	21.60%	59.78%			291%	5	4	0
非デフォルト 小計	2.28%	62.86%			77%	148	98	49
デフォルト	100.00%		64.75%	59.91%	809%	17	15	2
合計	5.08%	43.57%	81.07%	75.63%	82%	3,682	3,630	52
非デフォルト 非延滞	0.45%	43.60%			32%	3,393	3,343	49
非デフォルト 延滞	23.08%	42.89%			359%	153	152	0
非デフォルト 小計	1.42%	43.57%			46%	3,546	3,496	49
デフォルト	100.00%		81.07%	75.63%	1,013%	136	134	2

注1 平成20年9月末の当金庫保有リテールエクスポージャーの大宗は、みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産となっております。本項目にかかる定量開示には、みなし計算を適用する資産を対象として含めています。

注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しないが、延滞が発生しているものを記載しています。

注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGDdefault)と期待損失(ELdefault)とを勘案して算出しています。

注5 平成20年9月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルビング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

平成19年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 LGD default	加重平均 EL default	加重平均 リスク・ ウェイト	EAD		
						(オン・ バランス)	(オフ・ バランス)	
居住用不動産向け エクスポージャー	4.01%	40.80%	77.46%	71.65%	67%	3,965	3,965	0
非デフォルト 非延滞	0.37%	40.82%			27%	3,687	3,687	0
非デフォルト 延滞	21.04%	40.49%			334%	168	168	0
非デフォルト 小計	1.27%	40.80%			41%	3,855	3,855	0
デフォルト	100.00%		77.46%	71.65%	968%	110	110	0
適格リボルビング型 リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—			—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	6.16%	43.41%	52.27%	48.70%	79%	706	660	46
非デフォルト 非延滞	1.41%	43.33%			48%	646	602	43
非デフォルト 延滞	17.45%	45.13%			191%	31	30	0
非デフォルト 小計	2.15%	43.41%			55%	677	633	43
デフォルト	100.00%		52.27%	48.70%	653%	29	26	2
合計	4.34%	41.19%	72.21%	66.87%	69%	4,672	4,626	46
非デフォルト 非延滞	0.52%	41.19%			31%	4,333	4,290	43
非デフォルト 延滞	20.48%	41.21%			311%	199	198	0
非デフォルト 小計	1.40%	41.19%			43%	4,533	4,489	43
デフォルト	100.00%		72.21%	66.87%	903%	139	136	2

注1 平成19年9月末の当金庫保有リテールエクスポージャーの大宗は、みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産となっております。本項目にかかる定量開示には、みなし計算を適用する資産を対象として含めています。

注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しないが、延滞が発生しているものを記載しています。

注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGDdefault)と期待損失(ELdefault)とを勘案して算出しています。

注5 平成19年9月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルビング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

c. 事業法人等エクスポージャー,リテールエクスポージャーの損失の実績等

直前期における損失の実績値と過去の実績値の対比

(単位:億円)

項目	平成19年度半期	平成20年度半期	
			増減
事業法人向けエクスポージャー	42	85	43
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	0

注 損失の実績値は、直前期にデフォルトとなったエクスポージャーにかかる直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当、一般貸倒引当、債権売却時の損失です。

長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:億円)

項目	平成19年度半期		平成20年度半期	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	141	42	228	85
ソブリン向けエクスポージャー	8	—	5	—
金融機関向けエクスポージャー	2	—	2	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	5	—	1	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	0	0

(単位:億円)

項目	平成18年度		平成19年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	279	182	282	68
ソブリン向けエクスポージャー	17	—	16	—
金融機関向けエクスポージャー	3	—	5	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0	2	11	0
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	0	0

注1 長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比は、バーゼルⅡが適用となる平成19年3月期から開始、以降10年分の開示を行う予定です。

注2 損失の実績値と推計値の集計対象は、貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収収益および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに時価のない有価証券、時価のない金銭の信託および買入金銭債権としています。

注3 各年度の損失推計値は、期待損失額です。半期推計値については年度推計値の2分の1としています。

■ 損失実績値の対比および損失推計値と実績値との対比にかかる要因分析

平成20年度半期については、事業法人等向けエクスポージャーにおいて新規のデフォルトに伴う損失額が増加したことにより、前年度半期と比較して増加しています。

また損失実績値については、上記期間中概ね期初に見積もった損失推計値を下回る水準で推移しています。

d. スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャー

スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成19年度半期	平成20年度半期
スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権	9,750	8,567
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付を除く特定貸付債権	8,418	6,852
リスク・ウェイト 50%	810	1,097
リスク・ウェイト 70%	5,119	3,440
リスク・ウェイト 90%	1,810	1,788
リスク・ウェイト 115%	158	18
リスク・ウェイト 250%	93	133
リスク・ウェイト 0% (デフォルト)	426	373
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	1,332	1,715
リスク・ウェイト 70%	16	1,065
リスク・ウェイト 95%	202	32
リスク・ウェイト 120%	700	100
リスク・ウェイト 140%	107	417
リスク・ウェイト 250%	304	100
リスク・ウェイト 0% (デフォルト)	—	—

注1 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、および事業用不動産向け貸付の総称です(自己資本比率告示第1条第1項第41号)。

注2 「ボラティリティの高い特定貸付債権」とは、他の特定貸付債権に比べ損失のボラティリティが高い事業用不動産の取得に対する信用供与等、自己資本比率告示第1条第1項第43号の規定に該当する貸付をいいます。

注3 「スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権」は、当金庫が付与する内部格付を自己資本比率告示第130条第3項または第5項に規定される区分に割り当て、対応するリスク・ウェイトによって信用リスク・アセットの額を計算します。

注4 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第130条第3項および第5項の規定を適用しております。

e. マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャー

マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成19年度半期	平成20年度半期
マーケット・ベース方式の簡易手法を適用するエクスポージャー	837	833
リスク・ウェイト 300%	—	—
リスク・ウェイト 400%	837	833

注 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって、株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第143条第4項)。

【(4)標準的手法を適用するエクスポージャー】

標準的手法を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成19年度半期		平成20年度半期	
	エクスポージャー		エクスポージャー	
		外部格付を参照するもの		外部格付を参照するもの
標準的手法を適用するエクスポージャー	86	—	140	—
リスク・ウェイト 0%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 10%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 20%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 35%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 50%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 75%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 100%	86	—	140	—
リスク・ウェイト 150%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 150%を超えるもの	—	—	—	—
資本控除した額	—	—	—	—

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額 (適格金融資産担保, 適格資産担保, 保証, クレジット・デリバティブ)

(単位: 億円)

項目	平成19年度半期	平成20年度半期
基礎的內部格付手法	79,849	42,868
適格金融資産担保	76,060	41,619
事業法人向けエクスポージャー	7,652	5,994
ソブリン向けエクスポージャー	—	2,383
金融機関向けエクスポージャー	68,407	33,241
適格資産担保	—	—
事業法人向けエクスポージャー	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関向けエクスポージャー	—	—
保証, クレジット・デリバティブ	3,789	1,248
事業法人向けエクスポージャー	3,450	1,248
ソブリン向けエクスポージャー	338	0
金融機関向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—
標準的手法	—	—
適格金融資産担保	—	—
保証, クレジット・デリバティブ	—	—

注1 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限っております。

注2 みなし計算を適用するエクスポージャーを含みません。

5. 派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

与信相当額の内訳

(単位:億円)

項目	平成19年度半期	平成20年度半期
グロスの再構築コストの合計額(零を下回らないものに限る) (A)	2,151	8,073
グロスのアドオンの合計額 (B)	2,827	4,985
グロスの与信相当額 (C) = (A) + (B)	4,979	13,059
うち 外為関連取引	4,470	12,316
うち 金利関連取引	423	613
うち 株式関連取引	30	30
うち クレジット・デリバティブ	54	99
ネットティング契約による与信相当額の削減額 (D)	2,362	422
担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額 (E) = (C) - (D)	2,616	12,636
担保の額	0	—
うち 適格金融資産担保	0	—
担保による信用リスク削減手法を勘案した後の与信相当額	2,616	12,636

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第56条第1項の規定により与信相当額を算出していないものは含みません。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:億円)

項目	平成19年度半期	平成20年度半期
プロテクションの購入	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—	—
プロテクションの提供	967	994
うちクレジット・デフォルト・スワップ	967	994
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第21条第2項および第3項の規定により信用リスク・アセットの額を算出していないものは含みません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターである証券化エクスポージャー

(単位:億円)

項目	平成19年度半期		平成20年度半期	
	エクスポージャーの額	自己資本控除額	エクスポージャーの額	自己資本控除額
原資産の合計額	—	—	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—

平成20年9月末時点で、リスク・アセットの削減効果を伴う当金庫がオリジネーターとなる証券化エクスポージャーはありません。

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額および原資産の種類別内訳

(単位:億円)

項目	平成19年度半期	
	エクスポージャーの額	自己資本控除額
証券化エクスポージャーの額	48,772	323
事業法人等	20,661	158
個人	16,912	8
不動産	9,888	23
その他	1,309	131

(単位:億円)

項目	平成20年度半期	
	エクスポージャーの額	自己資本控除額
証券化エクスポージャーの額	68,233	251
個人等	28,805	—
不動産	7,554	26
事業法人等	6,701	—
その他	24,416	27
資産担保証券(ABS)	19,961	—
住宅ローン担保証券(RMBS)	3,433	27
商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	1,020	—
債務担保証券(CDO)	755	197
ローン債務担保(CLO)	—	—
証券化商品担保(ABS CDO等)	—	—
債券担保(CBO)他	—	—

注 「自己資本控除額」とは、自己資本比率告示第224条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額をいいます。

投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の額および所要自己資本の額

(単位:億円)

項目	平成19年度半期		平成20年度半期	
	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額
証券化エクスポージャーの額	48,772	1,162	68,233	1,140
リスク・ウェイト:20%以下	41,473	407	63,143	509
リスク・ウェイト:20%超 50%以下	3,382	97	2,157	60
リスク・ウェイト:50%超 100%以下	3,045	215	2,091	142
リスク・ウェイト:100%超 250%以下	519	101	390	72
リスク・ウェイト:250%超 1,250%未満	28	16	198	103
自己資本控除	323	323	251	251

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセット

該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額の算出について

■ VaR(バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

		平成19年度半期	平成20年度半期
算出基準日		平成19年9月28日	平成20年9月30日
VaR(バリュー・アット・リスク) (直近60営業日)	算出基準日	112	415
	最大値	313	446
	最小値	100	97
	平均値	172	206

■ マーケット・リスク相当額

(単位:百万円)

		平成19年度半期	平成20年度半期
内部モデル方式採用分 (B)+(E)	(A)	585	618
VaR(バリュー・アット・リスク) (MAX(C,D))	(B)	585	618
	算出基準日分	112	415
	直近60営業日の平均に(F)を乗じて得た額	585	618
個別リスク計測時の追加賦課分	(E)	0	0
	(乗数)	3.4	3.0
	(バック・テストによる超過回数)	5	3

8. 株式等エクスポージャーに関する事項

(出資等を含み、特定取引勘定にかかるものを除く)

貸借対照表計上額および時価

(単位:億円)

項目	平成19年度半期		平成20年度半期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
株式等エクスポージャー	11,707	11,707	7,156	7,156
上場株式等エクスポージャー	9,765	9,765	4,930	4,930
上記以外の株式等エクスポージャー	1,941	1,941	2,225	2,225

注1 自己資本比率告示第20条第1項第1号に規定される意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを含まません。

注2 「時価」は、時価のあるものは時価、時価のないものは半期貸借対照表計上額の合計額です。

売却および償却に伴う損益の額

(単位:億円)

項目	平成19年度半期			平成20年度半期		
	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却
株式等エクスポージャー	199	0	251	316	370	7

注 半期損益計算書の株式等売却損益、株式等償却の計数を記載しています。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:億円)

項目	平成19年度半期	平成20年度半期
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	3,241	1,366

注1 株式等エクスポージャーのうち、国内株式および外国株式を対象としています。

注2 自己資本比率告示第20条第1項第1号に規定される意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを含まません。

貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額

(単位:億円)

項目	平成19年度半期	平成20年度半期
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	1,458	—

注 「自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額」とは、その他有価証券に区分する株式等エクスポージャー(自己資本比率告示第20条第1項第1号に規定される意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを除く。)について、貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額が正の値である場合の当該控除した額の45%に相当する額をいいます。

自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成19年度半期	平成20年度半期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャー	6,675	4,834
事業法人	6,311	4,483
金融機関	328	296
ソブリン	36	54

注 自己資本比率告示附則第13条には、一定の基準を満たす株式等エクスポージャーにかかる信用リスク・アセットの額の計算についての経過措置が規定されております。

9. みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項

みなし計算を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成19年度半期		平成20年度半期	
	エクスポージャーの額	(参考)加重平均リスク・ウェイト	エクスポージャーの額	(参考)加重平均リスク・ウェイト
ルックスルー方式	173,396	65%	156,363	57%
マジョリティ方式	10,409	354%	7,954	332%
マンドート方式	—	—	—	—
内部モデル手法	40,392	186%	17,980	199%
蓋然性判断基準	5,383	500%	3,357	537%
計	229,582	103%	185,656	86%

- 注1 「ルックスルー方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の信用リスク・アセットの額の総額をもって、当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第1項)。
- 注2 「マジョリティ方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の総額の過半を株式等エクスポージャーが占める場合に、その株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトを用いて当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第2項)。
- 注3 「マンドート方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する資産の運用基準が明らかでない場合、その資産運用基準に基づいて最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成となった場合の信用リスク・アセットの額を当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第144条第3項)。
- 注4 「内部モデル手法」とは、株式等エクスポージャーに適用する内部モデル手法を準用して、信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第4項)。
- 注5 「蓋然性判断基準」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いときはリスク・ウェイト400%を適用し、それ以外のときはリスク・ウェイト1,250%を適用して当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第5項)。
- 注6 リスク・ウェイト(参考)は、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

10. 金利リスクに関する事項

(金利リスク(特定取引勘定にかかるものを除く)に関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額)

固有勘定(いわゆる銀行勘定)の金利リスク量

(単位:億円)

項 目	平成19年度半期	平成20年度半期
金利リスク	14,638	10,667
円金利リスク	152	△ 88
ドル金利リスク	12,755	10,399
ユーロ金利リスク	1,591	262
その他通貨金利リスク	139	93

注 コア預金については満期のない預金等の残高が限定的であるため、現在リスク量の算出は行っておりません。また、モーゲージ債およびコーラブル債にかかる期限前返済については、コール条項等により生ずるネガティブコンベクシティおよびオプションベガの影響を考慮のうえ、リスク量を算出しております。

平成21年1月9日

確認書

- 1 私は、本半期ディスクロージャー誌に掲載した当金庫の半期会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)にかかる連結貸借対照表, 連結損益計算書, 連結剰余金計算書, 連結キャッシュ・フロー計算書, 貸借対照表および損益計算書(以下, 「半期財務諸表」という)が, 農林中央金庫法施行規則, 企業内容等の開示に関する内閣府令, 中間連結財務諸表の用語, 様式及び作成方法に関する規則等に照らし, 全ての重要な点において, 適正に表示されていることを確認いたしました。また, 半期財務諸表作成にかかる内部監査が有効に機能していることを確認いたしました。
- 2 当金庫は, 以下の態勢を構築し, これが適切に機能する環境を整備することにより, 半期財務諸表の適正性の確保を図っております。
 - (1) 半期財務諸表の作成にあたって, その業務分掌と所管部署が明確化されており, 所管部署において適切に業務を遂行する態勢を整備しております。
 - (2) 当該所管部署の責任者より, 半期財務諸表の作成プロセスの具体的な点検結果についての報告を受けるとともに, 決算経理等の適正性にかかる内部確認書を入手しております。
 - (3) 内部監査部署にて, 内部管理態勢の適切性と有効性の検証・評価を実施し, 重要な指摘事項については遅滞なく理事会等へ報告する態勢を整備しております。
 - (4) 重要な経営情報については, 理事会等へ適切に付議・報告されております。
- 3 なお, 当該半期ディスクロージャー誌作成にあたり, 所定の協議会を開催し, 半期財務諸表が適正に表示されていること, および半期財務諸表作成にかかる内部監査が有効に機能していることを確認いたしました。

農林中央金庫
代表理事 理事長

上野博史

資本・会員の状況

会員数および出資口数 (平成20年9月30日現在)

■(1)普通出資(後配出資を除く)

出資一口の金額100円

区 分	会員数	出資口数
農業協同組合	961	863,140,190
農業協同組合連合会	119	2,934,410,620
森林組合	708	19,591,730
生産森林組合	11	14,650
森林組合連合会	47	22,935,090
漁業協同組合	1,123	60,325,041
漁業生産組合	30	241,140
漁業協同組合連合会	89	324,988,149
水産加工業協同組合	45	660,000
水産加工業協同組合連合会	6	693,750
共済水産業協同組合連合会	1	7,064,800
農業共済組合	34	375,700
農業共済組合連合会	42	983,100
漁船保険組合	20	2,454,350
農業信用基金協会	10	139,650
漁業信用基金協会	35	15,704,150
漁業共済組合	22	132,000
漁業共済組合連合会	1	292,800
土地改良区	815	2,883,640
土地改良区連合	4	2,850
蚕糸業、林業又は塩業に関する中小企業等協同組合	19	144,900
計	4,142	4,257,178,300

■(2)後配出資

出資一口の金額100円

区 分	会員数	出資口数
農業協同組合	125	2,739,900,000
農業協同組合連合会	36	12,449,260,000
漁業協同組合	4	41,040,000
漁業協同組合連合会	30	422,960,000
計	195	15,653,160,000

■(3)優先出資

出資一口の金額100円

区 分	出資者数	出資口数
金融機関	9	26,787,410
証券会社	4	5,577,700
その他の法人	19	23,426,340
計	32	55,791,450

会員の議決権について

当金庫は、農林水産業協同組織の全国金融機関であり、経営の意思決定機関は会員の代表(総代)によって構成される総代会です。この総代会の議決権は、株式会社の1株1議決権とは異なり、原則として、出資口数にかかわらず平等となっています。

したがって、大口会員一覧等は掲載しておりません。

資本金の推移

(単位：百万円)

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和58年11月30日	15,000	45,000	割 当
平成2年11月30日	30,000	75,000	割 当
平成4年11月30日	25,000	100,000	割 当
平成7年2月16日	24,999	124,999	私 募
平成9年9月25日	150,000	274,999	割 当
平成10年3月25日	850,000	1,124,999	割 当
平成14年11月29日	100,000	1,224,999	割 当
平成17年12月1日	225,717	1,450,717	割 当
平成18年3月30日	14,300	1,465,017	割 当
平成18年9月29日	19,000	1,484,017	割 当
平成19年11月26日	15,900	1,499,917	割 当
平成20年2月28日	12,900	1,512,817	割 当
平成20年3月25日	503,216	2,016,033	割 当

役員の一覧

理事 (平成20年9月30日現在)

代表理事理事長
上野 博史

代表理事副理事長
河野 良雄
業務監査部 担当

専務理事
高谷 正伸
企画管理部
(経営管理室に関することを除く)・
投融資企画部 担当

専務理事
宮園 雅敬
秘書室・人事部・総合企画部
(企画開発室の系統団体との連携・
業務協力に関することおよび
拠点戦略室の海外支店・
駐在員事務所業務運営に関する
ことを除く)・審査部・管財部
担当

専務理事
松本 浩志
総務部・広報部・
コンプライアンス統括部・
法務部・総合企画部
(企画開発室の系統団体
との連携・業務協力に関すること)
担当

常務理事
古谷 周三
事務企画部・
JAバンク再編強化部・
JAバンク指導相談部・
JAバンク基盤強化部 担当

常務理事
田島 俊彦
開発投資部・投資契約部
(債券投資部・株式投資部および
資金為替部に関すること)・
営業第一部・営業第二部 担当

常務理事
高岡 淳
事業再生部・JFマリンバンク部・
農林水産金融部・関東業務部 担当

常務理事
鳥井 一美
JAバンク統括部・
JAバンク事業商品部 担当

常務理事
内山 悦夫
資産サポート部・営業第三部・
営業第四部・営業第五部 担当

常務理事
高橋 則広
総合企画部
(拠点戦略室の海外支店・駐在員事
務所業務運営に関すること)・
債券投資部・株式投資部・
資金為替部・投資契約部
(債券投資部・株式投資部および
資金為替部に関することを除く)・
市場業務管理部・資金証券管理部
担当

常務理事
吉田 一生
企画管理部
(経営管理室に関すること)・
統合リスク管理部・リスク評価部・
本店業務部・大手町業務部・
外国営業部 担当

常務理事
石田 隆廣
システム企画部・
システム運営部 担当

経営管理委員 (平成20年9月30日現在)

会長
茂木 守
全国農業協同組合中央会
会長

石井 清
JAバンク代表者全国会議
議長

倉光 一雄
JAバンク代表者全国会議
副議長

平野 重良
JAバンク代表者全国会議
副議長

服部 郁弘
全国漁業協同組合連合会
代表理事会長

國井 常夫
全国森林組合連合会
代表理事会長

菅原 輝一
北海道信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

澤田 正彦
茨城県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

望月 眞佐志
静岡県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

中尾 重保
兵庫県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

三嶋 章生
鳥根県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

砂田 久巳
鹿児島県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

安藤 善則
北海道信用漁業協同組合連合会
代表理事会長

馬場 元朝
長崎県信用漁業協同組合連合会
代表理事会長

手銭 白三郎
鳥根県森林組合連合会
代表理事会長

若月 三喜雄
元日本銀行
理事

久保利 英明
日比谷パーク法律事務所
代表

上野 博史
農林中央金庫
代表理事理事長

河野 良雄
農林中央金庫
代表理事副理事長

監事 (平成20年9月30日現在)

田中 正昭

小西 孝藏

五十嵐 信夫

岸 康彦
財団法人日本農業研究所
理事・研究員

大橋 信夫
三井物産株式会社
取締役会長

(注) 監事のうち田中正昭、小西孝藏、岸康彦および大橋信夫は、農林中央金庫法第24条第2項に定める要件を満たす監事です。

店舗一覧 (農林中央金庫の金融機関コードは3000です。)

(平成20年11月10日現在)

本店[DNタワー21(第一・農中ビル)]
(店番:958) 〒100-8420 東京都千代田区有楽町1-13-2
Tel 03(3279)0111

大手町営業部[JAビル]
(店番:910) 〒100-8120 東京都千代田区大手町1-8-3
Tel 03(3231)5511

札幌支店
(店番:100) 〒060-0042 札幌市中央区大通西5-12-1
Tel 011(241)4211

青森支店
(店番:200) 〒030-0861 青森市長島1-5-1
Tel 017(722)5341

盛岡支店
(店番:210) 〒020-8654 盛岡市内丸3-46
Tel 019(622)6180

仙台支店
(店番:220) 〒980-0011 仙台市青葉区上杉1-2-16
Tel 022(711)7531

秋田支店
(店番:230) 〒010-0976 秋田市八橋南2-10-16
Tel 018(863)6900

山形支店
(店番:240) 〒990-0042 山形市七日町3-1-11
Tel 023(641)6271

福島支店
(店番:250) 〒960-0231 福島市飯坂町平野字
三枚長1-1
Tel 024(552)5600

宇都宮支店
(店番:310) 〒320-0811 宇都宮市大通り1-4-24
Tel 028(621)1314

宇都宮支店JA会館分室
〒320-0027 宇都宮市塙田2-2-11
Tel 028(650)4445

前橋事務所
(店番:320) 〒371-0026 前橋市大手町2-9-1
Tel 027(224)4187

甲府事務所
(店番:370) 〒400-0031 甲府市丸の内2-1-1
Tel 055(222)9541

水戸推進室
〒310-0022 水戸市梅香1-5-5
Tel 029(303)1172

長野推進室
〒380-0836 長野市南県町1081
Tel 026(226)6534

新潟支店
(店番:390) 〒951-8670 新潟市中央区寄居町344-1
Tel 025(222)4151

富山支店
(店番:410) 〒930-0006 富山市新総曲輪2-21
Tel 076(445)2500

金沢推進室
〒920-0362 金沢市古府1-217
Tel 076(269)2202

名古屋支店
(店番:440) 〒460-0008 名古屋市中区栄2-3-6
Tel 052(201)6111

静岡推進室
〒422-8027 静岡市駿河区豊田1-4-15
Tel 054(288)5000

大阪支店
(店番:530) 〒541-0048 大阪市中央区瓦町3-6-5
Tel 06(6205)2111

和歌山推進室
〒640-8343 和歌山市吉田386
Tel 073(425)0850

松江支店
(店番:610) 〒690-0887 松江市殿町111
Tel 0852(21)4411

鳥取事務所
(店番:600) 〒680-0846 鳥取市扇町7-1
Tel 0857(23)3648

岡山支店
(店番:620) 〒700-8727 岡山市磨屋町9-18-101
Tel 086(222)3630

広島推進室
〒730-0051 広島市中区大手町4-7-3
Tel 082(504)4801

山口推進室
〒754-0002 山口市小郡下郷2139
Tel 083(974)1231

高松支店
(店番:710) 〒760-8608 高松市寿町1-4-8
Tel 087(851)4406

徳島事務所
(店番:700) 〒770-8691 徳島市北佐古一番町5-12
Tel 088(631)6611

松山支店
(店番:720) 〒790-0003 松山市三番町4-4-5
Tel 089(921)3193

高知支店
(店番:730) 〒780-0053 高知市駅前町1-7
Tel 088(882)9155

福岡支店
(店番:800) 〒812-0028 福岡市博多区須崎町2-5
Tel 092(271)2111

長崎支店
(店番:820) 〒850-0033 長崎市万才町5-26
Tel 095(827)3111

長崎支店JA会館分室
〒850-0862 長崎市出島町1-20
Tel 095(811)2180

熊本支店
(店番:830) 〒860-0844 熊本市水道町5-15
Tel 096(353)1191

熊本支店辛島町分室
〒860-0804 熊本市辛島町3-20
Tel 096(359)8222

大分支店
(店番:840) 〒870-0021 大分市府内町3-4-22
Tel 097(532)7191

宮崎支店
(店番:850) 〒880-0805 宮崎市橘通東4-2-2
Tel 0985(24)6111

鹿児島支店
(店番:860) 〒892-8655 鹿児島市西千石町10-38
Tel 099(223)9191

那覇支店
(店番:870) 〒900-0032 那覇市松山1-2-12
Tel 098(861)1511

ニューヨーク支店
21st Floor, 245 Park Avenue,
New York, NY 10167-0104, U.S.A.
Tel 1-212-697-1717

ロンドン支店
4th Floor, 155 Bishopsgate,
London EC2M 3YX, U.K.
Tel 44-20-7588-6589

シンガポール支店
80 Raffles Place, #53-01,
UOB Plaza 1, Singapore 048624
Tel 65-6535-1011

香港駐在員事務所
34th Floor, Edinburgh Tower,
The Landmark, 15 Queen's Road,
Central, Hong Kong
Tel 852-2868-2839

北京駐在員事務所
100022 中華人民共和国 北京市朝陽区
建国門外大街甲26号長富宮并公樓601号室
Tel 86-10-6513-0858

当金庫のグループ会社一覧

(平成20年9月30日現在)

名 称	主たる営業所または 事務所の所在地・電話	事業の内容	設立 年月日	資本金 (百万円)	当金庫グループが所有する 株式の議決権割合(%)		
					うち当金庫 所有分	うち当金庫 グループ会社 の所有分	
農中信託銀行(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5281-1311	信託業務・銀行業務	平成7年 8月17日	20,000	100.0	100.0	—
(株)協同セミナー	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5283-1301	教育研修	昭和56年 5月25日	20	100.0	100.0	—
(株)農林中金総合研究所	東京都千代田区大手町1-8-3 Tel 03-3243-7311	農林漁業・組合金融・ 内外経済等の調査・研究	昭和61年 3月25日	300	100.0	100.0	—
農中ビジネスサポート(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-3219-8701	各種事務受託, 人材派遣業務	平成10年 8月18日	100	100.0	100.0	—
協同住宅ローン(株)	東京都目黒区中央町1-15-3 Tel 03-3793-4130	住宅ローン貸付等	昭和54年 8月10日	10,500	91.16	91.16	—
農中情報システム(株)	東京都昭島市武蔵野3-5-3 Tel 042-549-8781	システム開発・維持管理	昭和56年 5月29日	100	90.0	90.0	—
農林中金全共連アセット マネジメント(株)	東京都千代田区丸の内1-7-12 Tel 03-5221-1200	投資信託委託・ 投資顧問業務	平成5年 9月28日	1,920	50.91	50.91	—
系統債権管理回収機構(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-3243-7771	不良債権等の管理・ 回収業務	平成13年 4月11日	500	37.96	37.96	—
(株)プライベート・エクイティ・ ファンド・リサーチ・アンド・ インベストメンツ	東京都中央区日本橋1-7-9 Tel 03-6214-2240	プライベート・エクイティ・ ファンドの評価・運用業務	平成19年 10月19日	1,000	30.0	25.0	5.0
アグリビジネス投資育成(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5283-6688	農業法人投資育成業務	平成14年 10月24日	4,070	19.97	19.97	—
三菱UFJニコス(株)	東京都千代田区外神田4-14-1 Tel 03-3811-3111	クレジットカード事業等	昭和26年 6月7日	109,312	15.02	15.02	—
第一生命農林中金 ビル管理(株)	東京都千代田区有楽町1-13-1 Tel 03-5221-4662	ビル管理業務	平成5年 4月1日	10	27.0	27.0	—
Norinchukin Finance (Cayman) Limited	英国領ケイマン諸島 PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	劣後債の発行および 劣後ローンの貸付等	平成18年 8月30日	50,000 米ドル	100.0	100.0	—

インターネットホームページのご案内

J Aバンクにかかわる最新情報をご提供しています。



<http://www.jabank.org/>

J F マリンバンクにかかわる最新情報をご提供しています。



<http://www.jfmbk.org/>

農林中央金庫にかかわる最新情報をご提供しています。



<http://www.nochubank.or.jp/>



平成21年1月発行



農林中央金庫 広報部

〒100-8420
東京都千代田区有楽町1-13-2
DNタワー21 ■ TEL 03-3279-0111

農林中央金庫

The Norinchukin Bank